

第7回韓国IPGセミナー

(特許庁委託事業)

2012年5月24日(木) 15:00~17:40

於：ベストウェスタンプレミア・ソウルガーデンホテル
ムグンファ<A>ホール

< 主催 >

韓国IPG(SJC知的財産委員会、JETROソウル事務所)

第7回 韓国 I P G セミナー

<主催> 韓国 I P G (S J C 知的財産委員会、 J E T R O ソウル事務所)

<日時> 2012 年 5 月 24 日 (木) 15 : 00 ~ 17 : 40

<場所> ベストウェスタンプレミア・ソウルガーデンホテル ムゲンファ<A> ホール

<次第>

時間	内容(日韓同時通訳)
14:45~15:00 (15分)	受付
15:00~15:10 (10分)	開会のあいさつ、商標権特別司法警察隊への謝意表明／韓国 I P G リーダー・S J C 知的財産委員長 遠藤 重勝 Y K K コリア社長
15:10~16:10 (60分)	商標権特別司法警察隊による取締り事例と今後のオンライン模倣 品捜査／韓国特許庁商標権特別司法警察隊隊長 判 炫岐(パン・ ヒョンギ)氏
16:10~17:10 (60分)	新たな商標制度の導入について ／韓国特許庁商標審査政策課行政事務官 趙 沅錫(チョウ・ウォン ソク)氏
17:10~17:40 (30分)	2011 年 S J C 建議事項(知財パート)に対する韓国政府回答について ／ジェトロソウル事務所知財チーム 岩谷 一臣
17:40 (閉会)	(閉会後に交流会(参加費:30,000ウオン)を開催します。)

< 目 次 >

1. 商標権特別司法警察隊による取締り事例と今後のオンライン模倣品捜査・・・7

「韓国特許庁の模倣品根絶活動」

韓国特許庁 商標権特別司法警察隊
隊長 判 炫岐(パン・ヒョンギ) 氏

2. 新たな商標制度の導入について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

「韓－米 F T A 発効に伴う商標制度の変化」

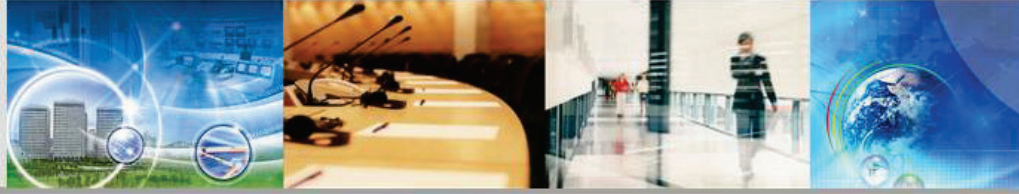
韓国特許庁 商標審査政策課
行政事務官 趙 沅錫(チョウ・ウォンソク) 氏

3. 2011年度S J C 建議事項 (知財パート) に対する韓国政府 回答について・・・51

ジェトロソウル事務所 知財チーム
副所長 岩谷 一臣

1. 韓国特許庁の模倣品根絶活動

韓国特許庁 商標権特別司法警察隊
隊長 判 炫岐 (パン・ヒョンギ) 氏



韓国特許庁の模倣品根絶活動

韓国 IPG セミナー
2012. 5. 24(木)

韓国特許庁 商標権特別司法警察隊長
書記官 判 炫岐 (パン・ヒョンギ)



目 次

I. 商標権特別司法警察隊の業務紹介

II. 特別司法警察隊の模倣品取締り活動

III. 今後の計画

1

商標権特別司法警察隊の業務紹介

KOREAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE



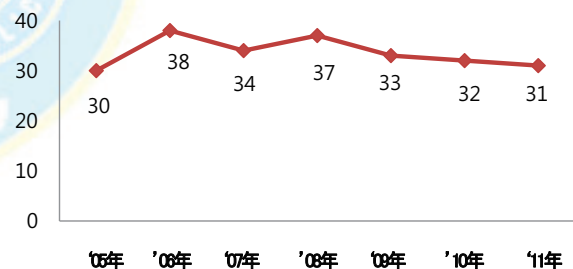
商標権特別司法警察隊の導入背景

- 模倣品の氾濫により国家競争力低下

産業財産権
出願
4位

産業財産権
保護水準
31位

•産業財産権の出願が世界4位である
にも関わらず知財権保護レベルの評
価は低い
→ 59カ国のうち31位

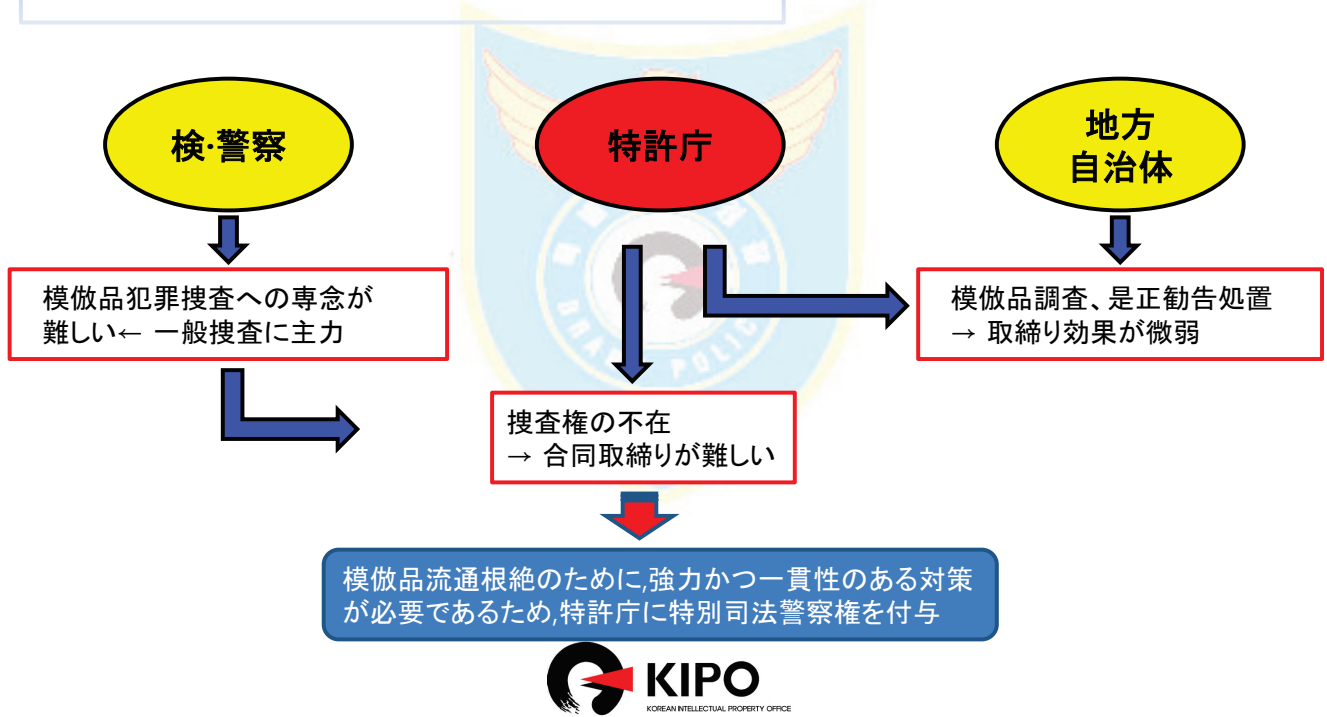


•スイス経営開発院(IMD)の世界競争力評価報告書



商標権特別司法警察隊の導入背景

□ 専門担当捜査機関の不在



商標権特別司法警察隊の発足

□ 特別司法警察権付与法律の策定

* 司法警察管理職務を遂行する者とその職務範囲に関する法律改正

議員立法案提出
(‘09.11.24.)

国会議決
(‘10.04.21.)

法律施行
(‘10.08.05.)

□ 特別警察隊発足及び人材増員

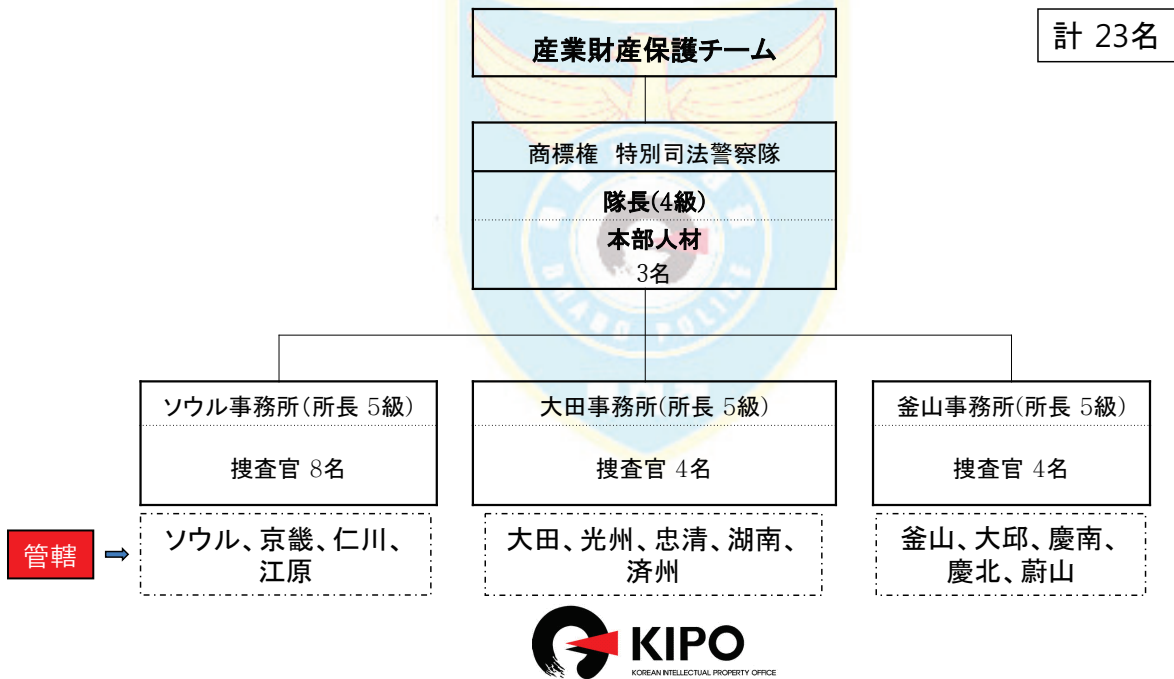
産業財産保護チーム所属下にソウル、釜山、大田事務所を設置
(‘10.09.08.)

特別司法警察隊の本部設置及び捜査人材を増員(‘10.12.20.)

警察官など捜査経歴者10名を特別採用(‘11.08.29.)

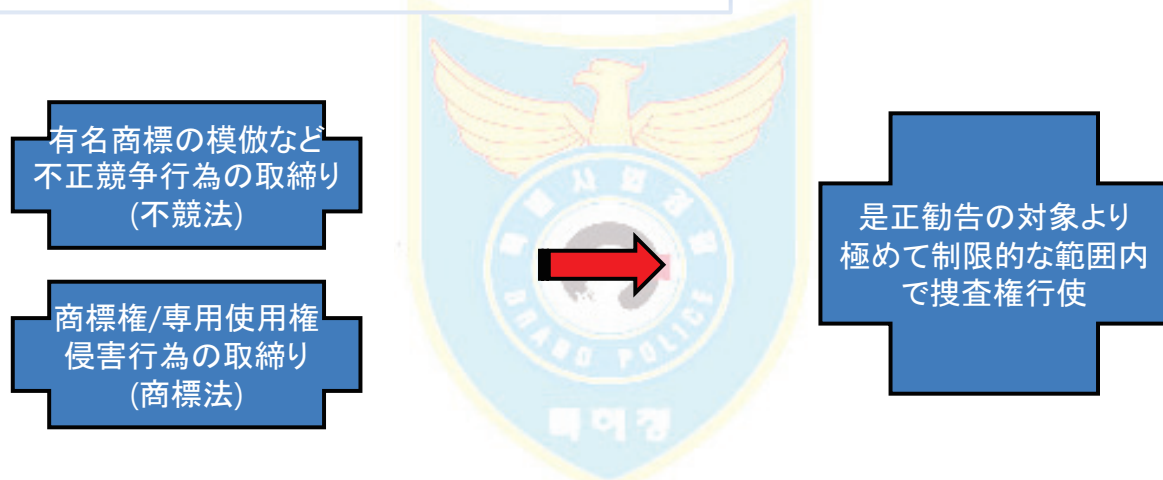
商標権特別司法警察隊の運営状況

□ 特別司法警察隊の組織図



商標権特別司法警察隊の運営状況

□ 特別司法警察隊の職務範囲



* 司法警察管理の職務を遂行する者とその職務範囲に関する法律第6条第35号(職務範囲と捜査管轄)「不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律」で規制された同法第2条第1号カ項目の不正競争行為に関する犯罪と「商標法」に規定された商標権または専用使用権侵害に関する犯罪

商標権特別司法警察隊の運営状況

□ 特別司法警察隊の取締実績

取締り実績
('10.9. ~ '11. 12)

 立件：184名

 押収品：57,218品

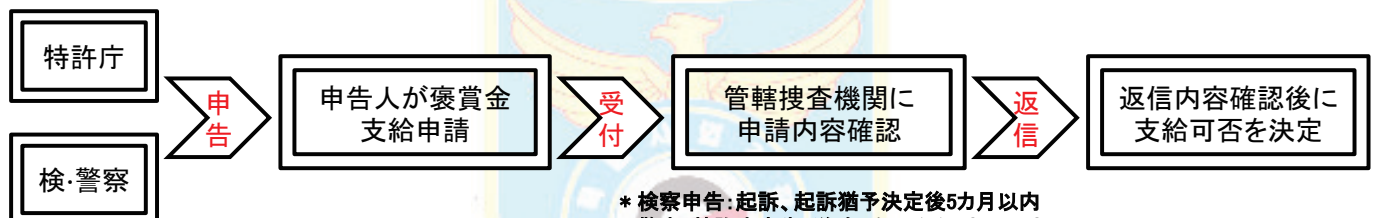
〈特許庁の模倣品取締り実績〉

区分	商標権 特別司法警察導入前					導入後	
	2006	2007	2008	2009	2010.8	2010.9~12	2011
刑事立件(名)	128	116	34	122	15	45	139
押収物品(品)	5,363	27,594	88,724	57,005	2,860	28,629	28,589



商標権特別司法警察隊の運営状況

□ 模倣品の申告褒賞金制度



* 検察申告: 起訴、起訴猶予決定後5カ月以内
* 警察、特許庁申告: 送致した日から5カ月以内

* 申込み方法: 模倣品申告センター(www.brandpolice.go.kr) に接続し申告褒賞金制度をクリック
→ 申込書をダウンロードして内容を作成した後、特許庁特別司法警察隊に提出
* 支給額: 正規品価額により一回当たり50万~200万ウォン支給
* 支給限度: 褒賞金受領者一人当たり年間5回または1,000万ウォン以内

* 模倣品申告者に対する褒賞金支給に関する規定(特許庁訓令第655号、2010.02.25.改正)
- 褒賞金制度の根拠を明確にするために不正競争防止法を改正中



模倣品流通根絶のための消費者認識向上

□ 消費者参加を通じた認識向上

消費者団体と合同で模倣品の流通根絶のため街頭キャンペーンを展開

☞ 全国15ヶ所で同時に実施(市民 約5,000名参加、KBS TV 等マスコミ 29ヶ所で報道)



ソウル明洞での街頭キャンペーン現場(KBS TV「9時ニュース」など)



消費者の正しい消費生活の実践を強調 (KBS TV「女性共感」)



模倣品流通根絶のための消費者認識向上

□ 消費者参加を通じた認識向上

大学生知的財産保護広告公募展の開催及び青少年教育用コンテンツ活用・体験学習

☞ UCC、印刷広告、広告コンテ部門(計 404件受付、優秀作12件選定・授賞・展示)

☞ 中学1年生を対象に参加授業方式で体験学習を実施(模倣品探し、私だけの商標づくりなど)



2011年広告公募展印刷広告部門の大賞受賞作



青少年(中学生) 知的財産保護教育用コンテンツ



模倣品流通根絶のための消費者認識向上

□ 多様な媒体を通じた広報

TV公共広告、TV放送プログラム、新聞、インターネット(ポータルサイトバナー広告、ブログ、SNS) など活用

▶ 模倣品流通・購買の問題点と消費者の正しい消費生活の実践を強調

▶ 特別司法警察隊の取締活動の紹介(KBS TV「生生情報通」、「密着取材24時」コーナー)



TV公共広告



KBS TV「生生情報通」



KBS TV「ギャグコンサート」



オンライン模倣品モニタリングシステム構築・運営

□ オンラインモニタリングシステム

オンライン上の模倣品流通に関するモニタリングを実施し、模倣品販売掲載物・販売サイトに対し販売中止またはサイトの閉鎖ができるように関連事業者及び関連機関へ通報

※特許庁が2009年12月から韓国知識財産保護協会に委託運営

<オンライン取締り実績>

単位：件

区分	'09.12	'10	'11	計
オープンマーケット 販売中止	144	2,890	3,566	6,600
ショッピングモール サイト閉鎖	-	207	364	571
計	144	3,097	3,930	7,171

<運営体系図>



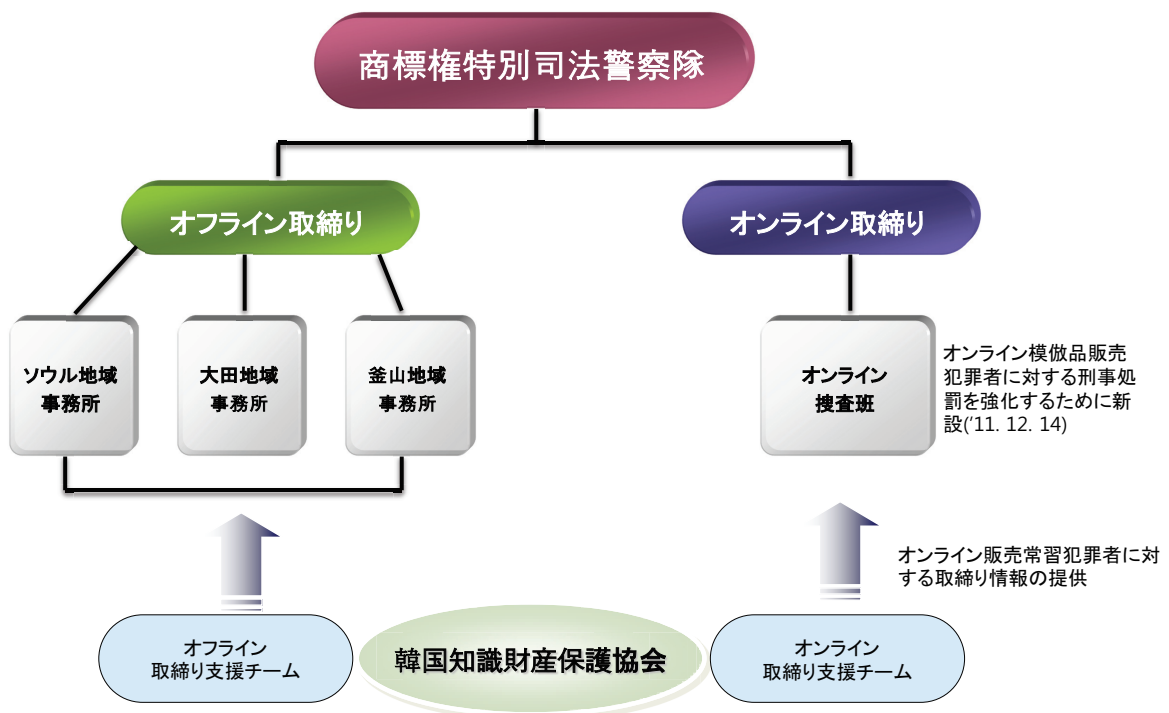
2

特別司法警察隊の模倣品取締り活動

KOREAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE



◆ 韓国特許庁模倣品取締り体系



■ ニセポケモンカード流通業者の検挙(ソウル事務所、'11.11.2)

容疑者は中国から玩具類を輸入して、韓国国内に供給する貿易流通業者で、ニセポケモンカードを全国の文具卸売業者に供給

- 商標専用使用権者(株)ポケモンコリア)と協力して検挙した事例

※ 刑事立件1名、模倣品60セット押収

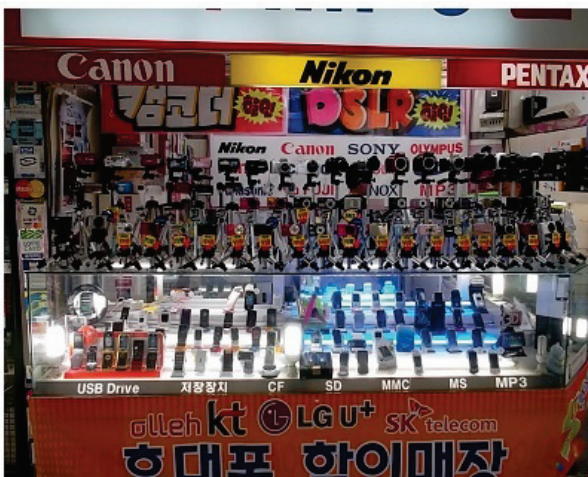


17

■ ニセカメラバッテリー販売業者の検挙(ソウル事務所、'11.12.9)

容疑者は龍山電子商店街でカメラ販売店を運営しながら「オプション」及び「Gマーケット」などのオープンマーケットを利用し、ニセカメラバッテリーを正規商品としてだまして計50回にわたり消費者に販売

※ 刑事立件1名、模倣品5件押収



18

■ 模倣品秘密製造業者の検挙(釜山事務所、'12.1.18)

京畿道南陽州市所在のビニールハウス団地内に秘密製造工場を作り
ノースフェイスなど有名ブランド製品を大量に模倣・供給

※ 刑事立件1名、模倣品990件押収



19

■ 模倣品専門流通業者の検挙(大田事務所、'12.1.6)

ソウル麻浦区所在の合井洞(ハップジョンドン)周辺で自分のスターレックス車にニセ有名ブランド品を積んで回り、露店販売業者に模倣品を専門的に供給してきた流通業者を検挙

※ 刑事立件2名、模倣品841件押収



20

■ 有名子供服ニセモノ販売業者の検挙(釜山事務所、'12.2.1)

容疑者はバーバリー、ポロなど消費者の間で人気の高い高価な有名ブランド製品を模倣した子供服を常習的に販売

※ 刑事立件1名、模倣品441件押収



21

■ 模倣品製造・供給業者の検挙(ソウル事務所、'12.2.2)

ソウル江西区所在の商店街建物2階に模倣品製造工場を作りシャネル、プラダなど海外有名ブランド製品を偽造して、全国に流通してきたグループを検挙

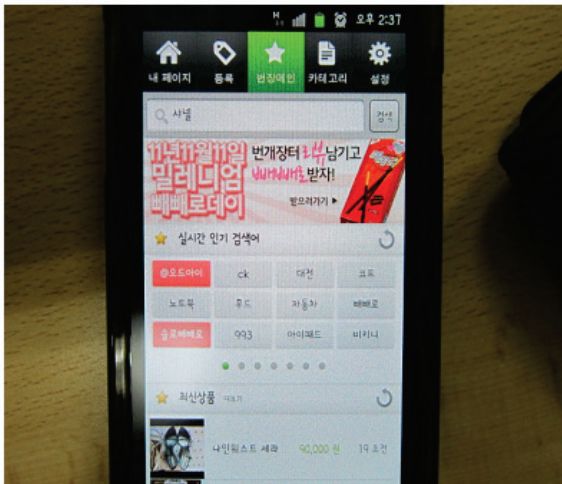
※ 刑事立件 3名、模倣品1,053件押収



22

- モバイルオープンマーケットニセモノ販売業者の検挙(ソウル ‘12.3.14)
最近、スマートフォン利用者の間で人気の高い「ボンゲチャント(稲妻マーケット)」というアプリケーションを利用して、ナイキシューズを消費者に販売

※ 刑事立件1名、模倣品142件押収

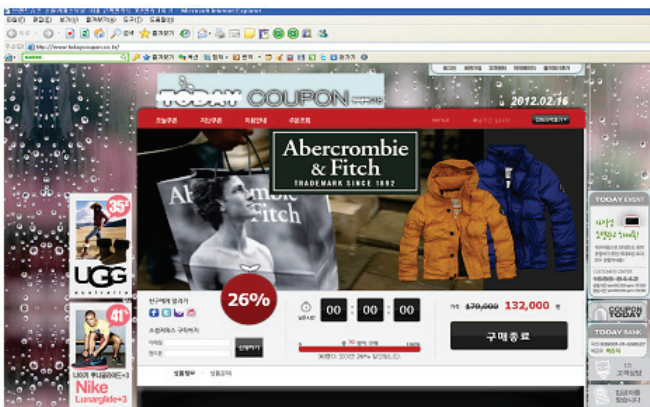


23

- ソーシャルコマースショッピングモールのニセモノ販売業者の検挙(大田 ‘12.3.23)

‘Today Coupon’ 及び ‘Good Shoes’ というオンライン共同購買サイトを開設して、模倣品を正規品より35~45% 安い価額で販売

※ 刑事立件2名、模倣品142件押収



24

3

今後の計画

KOREAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE



特別司法警察隊の今後の計画

厳正な模倣品取締り体系の確立

- ✓ 特別司法警察隊の人材及び組織拡大のために努力
 - 特別司法警察隊の取締り人材増員(23名→36名), 地域事務所(大邱、光州)増設、産業財産調査課新設
- ✓ 模倣品製造・輸入・流通業者など模倣品供給犯罪に対する検挙割合の拡大
- ✓ 国民の健康と生命を脅かす模倣品に対する取締り強化
 - ニセバイアグラなど、不正医薬品を製造・輸入・販売する行為の取締りを徹底
 - 電気カーペット、電気ストーブなど庶民がよく使う生活用品の偽造行為を集中的に取締る

オンラインの模倣品取締り強化

- ✓ オンラインモニタリングシステムによって摘発された再犯罪者サイト及び模倣品販売掲載物に対する追跡捜査を通じて模倣品販売犯罪に対する検挙及び刑事処罰を強化
- ✓ デジタルフォレンジック専門家の育成を通じて、日増しに智能化するオンライン模倣品取締り能力向上

特別司法警察隊の今後の計画

国内外の有名ブランド権利者との協力体系構築

✓ 韓国知識財産協会を通じて国内外の有名ブランドに対する全般的な管理支援



✓ オープンマーケット、商標権者などとの緊密な協力を通じて企画取締り推進

- オン・オフライン上の模倣品製造・流通に対する情報提供
- 正規品確認のための教育機会提供などの協力チャンネル構築

Thank you very much!

2. 韓－米 F T A 発効に伴う商標制度の変化

韓国特許庁 商標審査政策課
行政事務官 趙 沅錫(チョウ・ウォンソク) 氏

韓－米FTA 発効に伴う商標制度の変化

2012. 5. 24

韓国特許庁 チョウ・ウォンソク

目 次

1. 音・におい商標の主要内容
2. 証明標章の主要内容
3. 使用意思確認制度の主要内容

韓-米 FTA を反映した改正商標法の推進経過



-2-

1. 音におい商標の主要内容

-3-

1. 音・におい商標

- (定義) 音・におい等,視覚的に認識できないもののうち,記号・文字・図形又はその他の視覚的な方法で写実的に表現した商標
(商標法改正案 第2条第1項第1号)

○ 音商標の登録事例 :



MGM映画会社の
ライオンの鳴き声



(インテル)

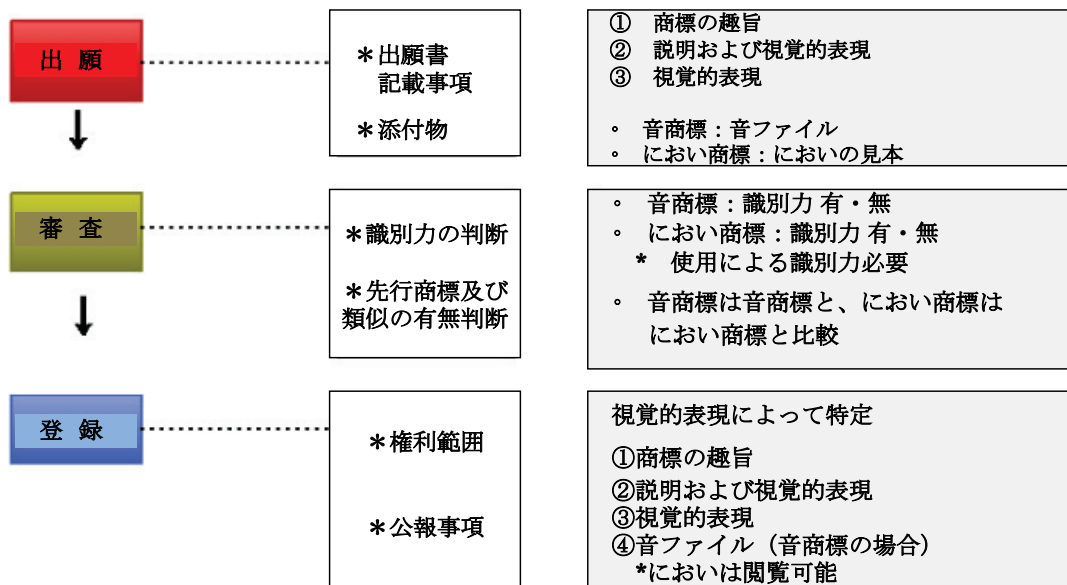
- におい商標の登録事例 : プルモナリア花の香り(裁縫および刺繍用糸)
レモンの香り(レーザープリンタ等のトナー)
アーモンドの香り(車両用潤滑油など)

< 主要国の音・におい商標登録現況 ('11.5.基準) >

区分	音商標	におい商標
米国	170	14
ヨーロッパ	100	1

1. 音・におい商標

- 音・におい商標 審査のながれ



2. 音・におい商標の登録を受けるための要件

1. 1商標 1出願

- 商品・サービス業の出处表示機能を行なう該当の音又はにおいで構成されていなければならない。
 - 音・におい商標を出願しながら、文字・図形などの**商標見本**を一緒に提出した場合
- 音・におい商標の定義及び1商標1出願の原則(商標法 第10条 第1項)違反となり、登録が拒絶される。

-6-

2. 音・におい商標の登録を受けるための要件

2. 識別力

- 性質表示
 - 音・におい商標が指定商品の品質・原材料・効能・用途などを直接的に表していると認められる場合には、登録を受けることができない。

商標法 第6条 第1項 第3号

- ① 次の各号の1に該当する商標を除き、商標登録を受けることができる。
- 3. その商品に産地・品質・原材料・効能・用途・数量・形状(包装の形状を含む)・価格・生産方法・加工方法・使用方法若しくは時期を普通に使用する方法で表示した標章のみからなる商標

○ 性質表示の例示

- チェーンソーの音(伐採サービス業), キャッシュディスプレイの音(小売業), 自動車のエンジン音(自動車販売・修理業), 木のおい(木材加工業), ゴムのにおい(タイヤ)

-7-

2. 音・におい商標の登録を受けるための要件

2. 識別力

簡単でありふれた標章

- 音商標を構成する音が1音又は2音のみから構成された場合には、簡単でありふれている音とみなされ、登録を受けることができない。

※ ここでの1音は一つの音符の音を言う。

商標法 第6条 第1項 第6号

- ① 次の各号の1に該当する商標を除き、商標登録を受けることができる。

6. 簡単でありふれた標章のみからなる商標

-8-

2. 音・におい商標の登録を受けるための要件

2. 識別力

その他識別力のない標章

- 音におい等は需要者らに商品の出処表示として認識されるのではなく、音(音響)におい(香り)などで認識されることが一般的だとするため、自他商品を区別する識別力がないものとみなす。

商標法 第6条 第1項 第7号

- ① 次の各号の1に該当する商標を除き、商標登録を受けることができる。

7. 第1号ないし第6号のほか、需要者が何人かの業務に係る商品を表示するものであるかを識別することができない商標

- 例示)

- クラシック音楽の全部又は一部
- 国歌、民謡又は伝来童謡など広く知られている音楽
- 一般大衆に広く知られている大衆歌謡
- 自然の音など

-9-

2. 音・におい商標の登録を受けるための要件

2. 識別力

使用による識別力

- 商標登録出願前に商標を使用した結果,需要者の間にその商標が何人かの業務に係る商品を表示するものであるかが顕著に認識されていれば,商標として登録を受けることができる.

商標法 第6条 第2項

商標登録出願前に商標を使用した結果, 需要者の間にその商標が何人かの業務に係る商品を表示するものであるか顕著に認識されているものは,その商標を使用した商品を指定商品として商標登録を受けることができる.

※ 使用による識別力の獲得は,原則的にその商標及びその商標を使用していた商品に限って認め,類似の商標及び商品については認めない.

-10-

2. 音・におい商標の登録を受けるための要件

2. 識別力

使用による識別力を認めてもらうための立証対象

- 使用した商標
- 相当期間継続して使用した事実
- 全国又は一定地域で使用した事実
- 指定商品の生産, 製造, 加工, 証明又は販売量など
- 使用の方法, 回数及び内容など

-11-

2. 音・におい商標の登録を受けるための要件

3. 機能性

- 指定商品の機能又はその商品の包装の機能を確保するのに不可欠若しくはサービスの利用及び目的に不可欠な音・においのみからなる商標は、登録を受けることができない。

商標法 第7条 第1項 第13号

- ① 次の各号のいずれかに該当する商標は、第6条にかかわらず、商標登録を受けることができない。
13. 商標登録を受けようとする商品又はその商品の包装の機能を確保するのに不可欠な（サービス業の場合には、その利用と目的に不可欠な場合をいう）立体的形状、色彩、色彩の組合せ、音又はにおいのみからなる商標

-12-

2. 音・におい商標の登録を受けるための要件

3. 機能性

- 商標登録が拒絶される事例
 - 商品の特性から発生する特定の音又はにおい（例：ビール瓶のふたを開ける音、芳香剤などに使用される香り）
 - 商品の使用に必ず必要若しくは商品に一般的に使用される音・におい（例：オートバイのエンジン音、香水の香り、食べ物のにおい）
 - 商品の販売増加と密接な原因となる音又はにおい（例：チャイムの音、洗濯洗剤に使用する香り）

-13-

2. 音・におい商標の登録を受けるための要件

4. 先出願・先登録商標と同一・類似の判断

- 他人の先出願又は登録商標と同一・類似の商標であって、その指定商品と同一・類似の商品に使用する商標は登録が拒絶される。
- 他人に先出願又は登録された音・におい商標の視覚的表現を基準に同一・類似の有無を判断。
 - 音商標は音商標と、におい商標はにおい商標と比較して判断。

-14-

2. 音・におい商標の登録を受けるための要件

5. 要旨変更

- 音・におい商標を一般商標・立体商標・ホログラム商標などに変更することは要旨変更とみなす。
 - 一般商標・立体商標・ホログラム商標などを音・におい商標に変更する場合も同一。
- 音・におい商標の視覚的表現に対する誤記の訂正、不明瞭な記載の釈明又は指定商品範囲の減縮は、要旨変更とみなさない。
- 要旨変更は出願書に記載された視覚的表現を基準に判断。
(音ファイル×, におい見本×)

-15-

3. 音・におい商標を出願する時の注意事項

1. 視覚的表現

概念

○ 音・においなどが記号・文字・図形又はその他の視覚的な方法で写実的（事物をありのまま描く）に記載した表現。

視覚的表現が詳細かつ具体的に記述され、視覚的表現のみを見て、音・におい等を認識又は同一に再現できるか否かを考慮

○ 音ファイル・におい見本・その他の文献などを参考にしなければ、音・におい等を認識又は再現できない場合は写実的とみなすことができない。

-16-

3. 音・におい商標を出願する時の注意事項

1. 視覚的表現

記載方法（商標登録出願書の記載要領）

○ 音商標：音の特徴、演奏時間、方法など、追加で楽譜の提出可能

例) この音商標は、添付されたファイルのように雄ライオンの鳴き声で構成され、雄ライオンが大きく吠える鳴き声が2秒間聞こえた後、少し経ってから再び小さい鳴き声が聞こえるように構成。

○ におい商標：においの特徴など

例) このにおい商標は、添付されたにおい見本のように刈ったばかりの草のにおいで構成され、ここで言う草とはゴルフ場で主に使用されるクリーピングベントグラスの芝生を意味し、刈ったばかりの草のにおいとは芝生を芝刈り機又は鎌で刈ってすぐに発散されるにおいであって、刈って1時間経っていないにおいを言う。

-17-

3. 音・におい商標を出願する時の注意事項

1. 視覚的表現

外国の音商標の登録事例

- この商標は、単語「BOOST」の音で構成されるが、「OO」の部分は長く伸ばして発音し、「T」部分にアクセントがある。そして、その音は、出願書に同封されたCDの中にboooost.mp3 という名前の音ファイルとして作成されている。 [オーストラリア：第1062639号]
- この商標は、出願書で音楽的な記号で表現される Dフラット, Dフラット, Gフラット, Dフラット, Aフラットの5つの音と,D フラット, Gフラット, Aフラット, Eフラット,そしてF 音の連続的な旋律演奏で構成される。その音は、「Intel Corporation Second Sound Mark」ラベルが付いたCDに録音されている。 [オーストラリア：第1077896号]

-18-

3. 音・におい商標を出願する時の注意事項

2. 添付書類 – 音ファイル 及びにおい見本

音ファイル

- MP3, WAV, WMAなど、汎用オーディオファイル形式で3MB以内
- 電子的記録媒体に保存して提出 or 電子的手段で送信

におい見本

- 30ml 以上の液体状の物質を含む密閉容器 3つ
or 香りが含まれた物質を3ml 以上塗布した香りパッチ30枚以上を提出

※ 音商標の出願件数 – 60件(4.30 現在)
(出願人 – デサン, LG, SKT, 個人, 日本企業 など)

-19-

参考－商標公報及び登録原簿

□ 商標公報

- 音・におい・その他視覚的に認識できない商標の表示, 説明及び視覚的表現などを掲載するようにする。
 - － 音・におい商標の場合, 商標見本欄に「**見本なし**」と記載
 - * 電子出願で音・におい商標登録出願書を作成する際の「商標見本」欄は生成されず, システムで商標公報及び登録原簿の商標見本欄に自動で「見本なし」を表示
- 音商標の場合「音ファイル」も掲載, 公衆が音を聞くことができるようにする。

□ 登録原簿

- 登録原簿の権利欄に商標の趣旨, 説明及び視覚的表現を記載する。

-20-

2. 証明標章の主要内容

-21-

1. 証明標章の概要

- (定義) 証明標章とは, 証明標章権者から使用の許諾を受けた者がその標章が使用される商品・サービス業の産地, 原材料, 製造方法又は提供方法, 品質などを証明するために使用する標章
 - 地理的表示証明標章 - 商品の生産・製造・加工を業とする者の商品が定められた地理的特性を満たすことを証明するために使用するための地理的表示となった証明標章




□ 証明標章の種類

区分	標章	要件	その他
地域的産地表示(原産地)		アイダホ州で生産されたじゃがいも	 新毛 100%
品質・原材料・製造方法などに関する基準を満たした表示(規格)		(電子製品安全基準)	 純綿 100%
作業を遂行する機関の表示	ILGWU-UNION MADE	国際女性衣類労働者組合の会員によって作業	

1. 証明標章の概要

- 導入趣旨
 - 商標の品質保証機能を強化し, 消費者に正しい商品情報を提供して最適な消費選択ができるようにする.

□ 団体標章 vs. 証明標章

区分	団体標章	証明標章
機能	標章使用者が団体の所属構成員という出処表示	品質及び特性などを証明・保証
出願人	法人	法人, 個人
標章使用者	団体の構成員のみ使用可能	定款で定めた基準を満たした他人
	標章権者である団体も使用可能	証明標章権者は使用不可
例示	社団法人 セマウル金庫連合会 	Wool Mark  , Cotton Mark 
運用現況	- 全て運用: 米国, イギリス, 中国, 台湾, オーストラリア, ニュージーランド, シンガポールなど - 団体標章のみ運用: EU, ドイツ, 日本, スイスなど - 証明標章のみ運用: カナダ, タイなど	

※ 地理的表示団体標章と地理的表示証明標章の場合も同様

1. 証明標章の概要



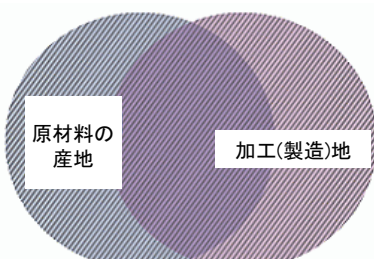
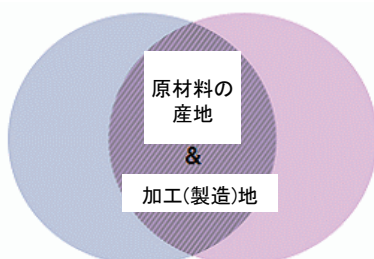
□ 地理的表示団体標章 vs. 地理的表示

区分	地理的表示団体標章(特)	地理的表示登録制度(農)
▶ 登録手続	<ul style="list-style-type: none"> 出願 → 審査 → 出願公告 → (異議申し立て → 3人合議体審査) → 登録公告 	<ul style="list-style-type: none"> 申請 → 審議会審査及び現場調査 → 公告 → (異議申し立て → 審議会審査) → 登録公告
▶ 登録要件	<ul style="list-style-type: none"> 地理的表示 品質/ 名声/ 特性と地理的環境との本質的な関連性 ✓ 原材料, 生産地制限なし 	<ul style="list-style-type: none"> 地理的表示 当該品目の優秀性が国内/外に広く知られた品目 ✓ 対象地域で生産及び加工された物
▶ 登録対象	<ul style="list-style-type: none"> 制限なし(全ての商品) * 利川(イチヨン)陶磁器, 南原(ナモン)木器など 手工芸品も含む 	<ul style="list-style-type: none"> 農産物及び加工品
▶ 登録効果	<ul style="list-style-type: none"> 独占排他権 10年(10年単位で更新) 	<ul style="list-style-type: none"> 排他的使用可能 恒久的

-24-

1. 証明標章の概要

□ 地理的表示 vs. 地理的表示団体標章

区分	地理的表示団体標章(特)	地理的表示登録制度(農)
保護対象		
保護要件		

-25-

1. 証明標章の概要

□ 証明標章 vs. 品質認証制度

・ 公信力のある第3の機関が、製品の品質又はサービスの品質保証能力に対して一定の基準で評価し、規定された標準との適合性又はその品質の優秀性を証明する制度

⇒ 消費者の活動において、品質情報を提供して品質保証の役割を行なう

・ 証明標章制度は、品質認証制度と衝突するのではなく、補完の関係

〈地理的表示農産物認証マーク〉

特定商品の品質が優秀性を表示

〈証明標章〉

財産的機能を付与

-26-

2. 証明標章の出願

□ 主要内容

〈出願段階〉 ①証明標章登録出願書, ②定款又は規約及びその要約書,
③商品の品質などを証明かつ管理することができることを立証する書類を提出

〈審査段階〉 ①標章審査：商標などに関する基準を準用
②定款審査(又は 規約)：必須記載事項の適切性を審査
③証明能力立証書類審査
※地理的表示証明標章は、地理的表示団体標章規定を準用

〈登録段階〉 商標公報に定款の要約書を掲載
証明標章登録無効事由

〈使用段階〉 一般的な商標権の効力と同一
証明標章権の移転制限及び質権設定不可
証明標章登録取消事由

-27-

2. 証明標章の出願

□ 出願時の具備書類

■ 提出書類（法 第9条第5項）

- 商標法施行規則別紙第4号書式の出願書
- 定款又は規約及びその要約書
- 証明しようとする商品又はサービス業の品質, 原産地, 生産方法若しくはその他の特性などを証明かつ管理することができることを立証する書類

■ 証明・管理 能力立証書類（令 第1条の5第2項）

- 証明しようとする商品又はサービス業の品質などに対する試験・検査の基準, 手続き及び方法などに関する事項
- 証明しようとする商品又はサービス業の品質などを証明かつ管理するために必要な専門設備, 専門人材などに関する事項
- 証明標章使用者に対する管理・監督などに関する事項
- その他証明しようとする商品又はサービス業の品質などを証明かつ管理できることを客観的に立証することができる事項

-28-

2. 証明標章の出願

□ 出願時の具備書類

■ 定款又は規約

- 法人の場合：定款
- 法人ではない場合：規約
- 地方自治団体又は国：条例, 規則, 告示など

■ 定款又は規約の必須記載事項

- ① 証明しようとする商品又はサービス業の品質などの特性に関する事項
- ② 証明標章の使用条件に関する事項及び違反した者に対する制裁に関する事項
- ③ 証明, 管理及び監督に必要な設備・人材などに関する事項
- ④ その他証明標章の使用に必要な事項

■ 地理的表示証明標章の場合に追加要求される事項

- ① 地理的環境と商品の特定品質などの本質的な関連性に関する事項
- ② 地理的表示の対象地域に関する事項
- ③ 商品の特定品質などに対する独自管理基準及び維持管理方案に関する事項

-29-

2. 証明標章の出願

出願時の具備書類

■ 証明標章登録出願人による定款又は規約作成時の注意事項

- 証明標章の使用を望む者が証明標章が証明しようとする品質, 原産地, その他特性に対する検査基準及び手続きなどを分かりやすく記載

■ 証明標章登録出願人が証明しようとする様々な特性に対する試験・検査又は証明標章使用者に対する管理・監督を直接行なうことができない場合

- 他人に委託可能
- この場合, 他人の名称及び所在地, 試験・検査の手続き及び方法, 管理・監督のための設備及び人材などについて詳しく記載

■ 定款又は規約の全文は公報に掲載されない

- 但し, 定款又は規約の要約書は掲載
- 閲覧を申し込む場合, 第3者も全文を閲覧可能

-30-

2. 証明標章の出願

証明・管理 能力を客観的に立証することができる資料

■ 大学などの 学術・研究機関又は試験・検査機関などの資料

■ 関連分野の修士・博士論文, 専門分野の教科書・雑誌などに掲載された資料

■ 国・地方自治体・公的機関などで発刊した政策・業務・研究サービス報告書などの資料

■ 新聞記事や放送プログラムで紹介された資料で, 関連専門家や専門機関などの評価が含まれている資料

■ その他社会通念上, 客観性があると認められる資料

-31-

3. 証明標章の審査

□ 出願人適格

- 証明標章の出願人は、自己の営業に関する商品又はサービス業に使用することができない。
- 団体標章の場合は出願人が直接使用することができるが、証明標章出願人は標章を直接使用することができない。
- 証明標章の出願人は、証明標章と同一・類似の商標、サービス標などを同一・類似の商品に重複して保有することはできない。
- 商標、サービス標などの出願人も、同一・類似の証明標章を同一・類似の商品に重複して保有することはできない。
- 団体標章は法人のみが出願人になることができるが、証明標章は個人も可能。

-32-

3. 証明標章の審査

□ 証明標章の「**使用に関する事項**」審査

- 「使用に関する事項を記載した書類」の必須記載事項が脱落
 - 審査官は必須記載事項の全部又は一部が無ければ、法 第23条第1項第6号により意見提出を通知
 - 出願人は修正定款などを提出して、拒絶理由を解消
- 「使用に関する事項」が実定法で要求する認証要件に達しない場合、法 第7条第1項第4号を適用して拒絶
 - 証明標章を実定法の認証要件を回避する手段として利用するなどの弊害を防止
- 不当な使用拒絶は拒絶理由に該当
 - 証明標章権者が設定した使用条件が
 - ① 正当な事由なく使用を許諾しない場合
 - ② 社会通念上、内容的・手続的に履行が難しく、実質的に使用を許諾しないものと認められる場合

-33-

3. 証明標章の審査

証明標章の「**標章に関する**」審査

- 証明標章の構成中、品質保証, approved, certification, guaranteedなどの品質を表す文字があっても、法 第7条第1項第11号を適用して拒絶しない。

補正

- 定款又は規約の修正が必要な場合、修正定款又は修正規約を提出

出願の変更

- 証明標章  商標・サービス標・団体標章 : **可能**

 : **不可能**

- 証明標章  地理的表示証明標章 : **不可能**

- 商標法の規定上、一般標章と地理的表示証明標章の出願人適格が相違するため、出願変更対象から除外

-34-

4. 証明標章の登録及び使用

無効事由(法 第71条)

- 証明標章登録出願の移転を受けられない者に移転した場合 (法 第12条第10項)
- 定款又は規約に証明標章の使用に関する事項の全部又は一部を記載していない場合(法 第23条第1項第6号)
- 法 第3条の3 証明標章の登録を受けることができる者に該当しない場合 (法 第23条第1項第7号)
- 正当な事由なく、定款又は規約で使用を許諾していない、若しくは実質的に使用を許諾していない場合 (法 第23条第1項第8号)

-35-

4. 証明標章の登録及び使用

取消事由(法 第73条第1項第13号)

- 証明標章権者が定款又は規約に違反して、証明標章の使用を許諾した場合
- 証明標章権者が証明標章を自己の商品、サービス業に対して使用する場合
- 証明標章の使用許諾を受けた者が、定款又は規約を違反して他人に使用させた場合、又は商品、サービス業の品質などに関して誤認を招いた場合。証明標章権者が監督に相当な注意を払った場合は除く。
- 使用の許諾を受けていない第三者が証明標章を使用することにより、需要者に対し商品などの品質などに関して誤認を招くようにしたにもかかわらず、証明標章権者が故意に相当の措置を取らなかった場合

-36-

4. 証明標章の登録及び使用

取消事由(法 第73条第1項第13号)

- 証明標章権者が正当な事由なく、定款又は規約で使用を許諾していない若しくは定款又は規約を満たすことが難しい使用条件を規定するなど、実質的に使用を許諾していない場合
- 法 第73条第1項第4号：第54条第10項(証明標章権移転)に違反した場合

使用权(法 第54条第11項, 第55条第2項, 第57条第5項)

- 証明標章権を目的とした質権, 専用使用权, 通常使用权の設定不可

-37-

商標登録出願書

- 【出願区分】 商標登録出願 商標登録分割移転出願 商標登録分割出願
 商標登録変更出願 指定商品追加登録出願 再出願出願
- 【権利区分】 商標 サービス標 商標サービス標 団体標章 **証明標章**
 地理的表示団体標章 **地理的表示証明標章** 業務標章

【出願人】

【氏名(名称)】
【出願人コード】

【代理人】

- 【氏名(名称)】
【代理人コード】
(【包括委任登録番号】)
(【参照番号】)
(【原出願の出願番号(原権利の登録番号, 国際登録番号)】)
【登録(分割, 分割移転, 追加登録)対象】
【商品(サービス業)類】
【指定商品(サービス業, 業務)】
(【優先権主張】
【出願国名】
【出願番号】
【出願日】
【証明書類】)
(【出願時の特例主張】)

-38-

- 【商標類型】 一般商標 色彩商標 立体商標 ホログラム商標 動作商標
 その他視覚的に認識できるものから成る商標

音商標 **におい商標** **その他視覚的に認識することができない商標**

(【図面(写真)の個数】)

(【商標の説明】)

(【商標の視覚的表現】)

上記のとおり、特許庁長に提出します。

出願人(代理人)

(署名又は印)

【手数料】(記載要領第14号参照)

【出願料】 個類 ウオン

(【指定商品加算金】 個 商品 ウオン)

(【優先権主張料】 個類 ウオン)

【合計】 ウオン)

【手数料自動納付番号】

【添付書類】 法令で定めた書類 各1通(記載要領 第15号 参照)

-39-

定款【規約】の要約書

【団体標章を使用する所属団体の加入資格・加入条件及び脱退などに関する事項又は証明標章を使用しようとする者に対する要件及び証明標章の使用を許諾するための手続に関する事項】

【団体標章又は証明標章の使用条件に関する事項】

【団体標章又は証明標章の使用条件に関する規定を違反した者に対する制裁に関する事項】

【その他団体標章又は証明標章の使用に必要な事項】

(【商品の特定品質・名声又はその他の特性に関する事項】)

(【地理的環境と商品の特定品質・名声又はその他の特性との本質的な関連性に関する事項】)

【地理的環境】

(【地理的環境と商品の特定品質・名声又はその他の特性との本質的な関連性】)

(【地理的表示の対象地域に関する事項】)

(【商品の特定品質・名声又はその他の特性の独自管理基準及び管理方案に関する事項】)

(【地理的表示団体標章又は地理的表示証明標章の表示】)

【地理的表示】

【韓国語表記】

【英文表記】

【指定商品】

【韓国語表記】

【英文表記】

【地理的表示の対象地域】

【韓国語表記】

【英文表記】

地理的表示団体標章登録原簿														
地理的表示団体標章登録番号 第0000100号														
[権利欄]														
表示番号	登録事項	商標												
1番	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 2px;">出願年月日</td> <td style="padding: 2px;">2010年10月25日</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">出願番号</td> <td style="padding: 2px;">2010-000019</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">公告年月日</td> <td style="padding: 2px;">2010年11月24日</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">公告番号</td> <td style="padding: 2px;">2010-0061920</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">登録決定(審決)年月日</td> <td style="padding: 2px;">2011年01月28日</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">商品類区分</td> <td style="padding: 2px;">1</td> </tr> </table>	出願年月日	2010年10月25日	出願番号	2010-000019	公告年月日	2010年11月24日	公告番号	2010-0061920	登録決定(審決)年月日	2011年01月28日	商品類区分	1	
出願年月日	2010年10月25日													
出願番号	2010-000019													
公告年月日	2010年11月24日													
公告番号	2010-0061920													
登録決定(審決)年月日	2011年01月28日													
商品類区分	1													
商標権の趣旨	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 2px;">一般商標</td> <td style="padding: 2px;">寧越キムサツガツ Yeongwol Kimsatgat</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">地理的表示団体標章権の表示</td> <td style="padding: 2px;">寧越郡キムサツガツ面全域 whole area Kimsatgat</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">地理的表示の対象地域</td> <td style="padding: 2px;">Myoen of Yeongwol country</td> </tr> </table>	一般商標	寧越キムサツガツ Yeongwol Kimsatgat	地理的表示団体標章権の表示	寧越郡キムサツガツ面全域 whole area Kimsatgat	地理的表示の対象地域	Myoen of Yeongwol country							
一般商標	寧越キムサツガツ Yeongwol Kimsatgat													
地理的表示団体標章権の表示	寧越郡キムサツガツ面全域 whole area Kimsatgat													
地理的表示の対象地域	Myoen of Yeongwol country													
商標権設定登録日	2011年01月31日登録													
存続期間(予定)満了日	2021年01月31日													
指定商品又は指定サービス業	第31類:ぶどう(新鮮なもの)													

3. 使用意思確認制度の主要内容

-42-

1. 出願人の使用意思の確認

□ 概要

■ 概念

- 審査官が出願書に記載された指定商品/指定サービス業に対する使用意思が不明瞭で合理的な疑念がある場合、商標の使用意思を確認する制度
(商標法 第3条)

● 商標法

第3条(商標登録を受けることができる者) 韓国内で**商標を使用する者又は使用しようとする者は**,自己の商標の登録を受けることができる。ただし,特許庁職員及び特許審判院の職員は,相続又は遺贈の場合を除いては、在職中に商標の登録を受けることができない。

第23条(商標登録拒絶決定及び拒絶理由通知) 第1項 第1号の改正
「**第3条ただし書**」→「**第3条**」により商標登録をすることができない場合

- 制度の施行 : 3. 15. 以降の出願から

-43-

2. 使用意思確認制度審査

□ 出願人の使用意思など、確認手続を具体化

- 審査官が出願人の商標の使用意思の有無に対して合理的な疑念がある場合
商標法 第3条違反を理由に意見提出通知を行なうようにする。
- 審査官が使用意思を確認しなければならない場合
 - 出願人が該当指定商品又は指定サービス業に関する業務を行なうことが**法令上制限されている**場合
 - 指定商品が**5種類以上指定される**など、幅広い範囲にわたっている場合
 - **デパート業、大型ディスカウントショップ業、銀行・保険業、航空運送業**など、大規模資本及び施設などが必要なサービス業を**個人が指定した場合**
 - その他互いに**類似性のない多数のサービス業を指定した場合**など、審査官が出願人の商標使用意思が希薄だと判断される場合

※参考：出願 - 手数料加算制度の導入(4. 1. 施行)

- 出願新規登録・更新登録の際、指定商品数が基本商品数(20個)を超過する場合
指定商品1個当り 2千ウオンの加算料を賦課

基本手数料 (1商品類当り 56,000ウオン)	+	加算料 (20個超過1個商品当り 2,000ウオン)
-----------------------------	---	-------------------------------

-44-

2. 使用意思確認制度の審査

□ 使用意思確認の例示

- 指定商品又はサービス業が**包括名称である**場合には、**1個以上の商品又はサービス業**に対して使用事実又は使用意思を確認しなければならない。
- 指定商品又はサービス業の**類似群ごと**、**1個以上の商品又はサービス業**に対して使用事実又は使用意思を確認しなければならない。
- 類似性のない指定サービス業は、出願人が事業を一緒に遂行するのが難しいサービス業を複数指定した場合を言い、**複数のサービス業とは2個以上の類似群コードが指定された場合**を言う。但し、包括サービス業は一つの類似群コードとして扱う。
 - 使用意思確認が**必要な**場合(例示)
 - ・ 洗濯業(S1282) vs 紙加工業(S100106)
 - ・ 建築物建設業(S040101) vs 公演企画業(S110101)
 - 使用意思確認が**不必要な**場合(例示)
 - ・ カミソリ修理業(N37004) vs バリカン修理業(N37004)
 - ・ 建築物建設業(S040101) vs 消防工事業(S040101)

-45-

2. 使用意思確認制度の審査

□ 商標の使用を確認するための書類

■ 出願商標を指定商品又は指定サービス業に使用しているという**事実の証明書類**

事業者登録証の写し, 商号(法人)登記簿謄本

印刷物(新聞, 雑誌, カタログ, チラシなど)

売り場の写真, 商品の写真

取引書類(注文伝票, 納品書, 請求書, 領収書など)

公的機関など(国, 地方公共団体など)の証明書

同業者, 取引先, 需要者などの陳述書

インターネット, 新聞等の記事など

-46-

2. 使用意思確認制度の審査

□ 商標の使用を確認するための書類

■ 出願商標を指定商品又は指定サービス業に**使用準備中であるという事実(使用意思)の証明書類**

出願後 3~4年以内に商標使用を開始する意思を示した使用計画書

指定商品の生産, 販売など, 事業の具体的な内容と商標使用の開始時期を含む出願人の陳述書

商品・サービス業の企画, 工場又は店舗の建設や賃貸など, 事業の準備状況又は計画に関する資料など

-47-

ありがとうございました

韓国特許庁 チョウ・ウォンソク
(042-481-5641, wscho1@kipo.go.kr)

제7차 한국 IPG 세미나

(특허청위탁사업)

2012년 5월 24일 (목) 14:00~17:40
장소 : 베스트웨스턴프리미어 서울가든호텔 무궁화 A 홀

< 주 최 >
한국 I P G (SJC지적재산위원회, JETRO서울사무소)

제 7 회 한국 I P G 세미나

<주최> 한국 I P G (S J C 지적재산위원회, J E T R O 서울사무소)

<일시> 2012년 5월 24일(목) 15:00~17:40

<장소> 베스트웨스턴프리미어 서울가든호텔 무궁화 A 홀

<진행 순서>

시간	내 용 (한일 동시통역)
14:45~15:00 (15 분)	접수
15 : 00~15 : 10	개회사, 상표권 특별사법경찰대에 대한 감사인사 / 한국 IPG 리더 · SJC 지적재산위원장 엔도 시게카츠 YKK KOREA 사장
15 : 10~16 : 10	상표권 특별사법경찰대 단속사례와 향후 온라인 위조상품 수사에 대해 / 한국특허청 상표권 특별사법경찰대 판현기 대장
16 : 10~17 : 10	신 상표제도 도입에 대해 / 한국특허청 상표심사정책과 조원석 사무관
17 : 10~17 : 40	2011년 SJC 건의사항(지재부문)에 대한 한국정부의 답변에 대해 / 일본무역진흥기구(JETRO) 서울사무소 지재팀 이와타니 가즈오미 부소장
17 : 40 (폐회)	(종료 후 교류회 (참가비 : 30,000원) 개최)

< 목 차 >

1. 상표권 특별사법경찰대 단속사례와 향후 온라인 위조상품 수사에 대해 . . . 73

「특허청 위조상품 근절활동」

한국특허청 상표권 특별사법경찰대
관현기 대장

2. 신 상표제도 도입에 대해 89

「한-미 FTA 발효에 따른 상표제도 변화」

한국특허청 상표심사정책과
조원석 사무관

3. 2011년 SJC건의사항(지재부문)에 대한 한국정부의 답변에 대해 . . . 117

일본무역진흥기구(JETRO) 서울사무소 지재팀
이와타니 가즈오미 부소장

1. 특허청 위조상품 근절활동

한국특허청 상표권 특별사법경찰대
판현기 대장



특허청 위조상품 근절활동

한국 IPG 세미나
2012. 5. 24(목)

특허청 상표권특별사법경찰대장
서기관 판 현 기



목 차

I. 상표권특별사법경찰대 업무 소개

II. 특사경 위조상품 단속활동

III. 향후 계획

1

상표권특별사법경찰대 업무 소개

KOREAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE



상표권 특별사법경찰대 도입배경

□ 위조상품 범람으로 인한 국가 경쟁력 저하

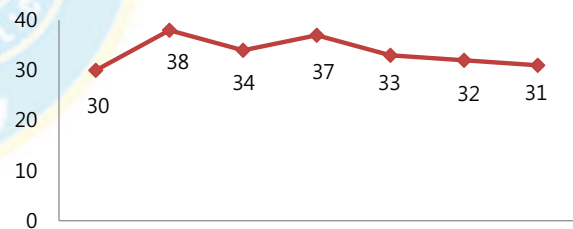
산업재산권
출원

4위

지재권
보호수준

31위

•산업재산권 출원 세계 4위의 지식
재산강국임에도 불구하고 지재권
보호수준은 낮게 평가
→ 59개국 중 31위



'05년 '06년 '07년 '08년 '09년 '10년 '11년

* 스위스 경영개발원(IMD)의 세계경쟁력 평가보고서



상표권 특별사법경찰대 도입배경

□ 전담 수사기관 부재



상표권 특별사법경찰대 출범

□ 특별사법경찰권 부여 법률 마련

* 사법경찰관리의 직무를 수행할 자와 그 직무범위에 관한 법률 개정

의원 입법안 제출
(‘09.11.24.)

국회의결
(‘10.04.21.)

법률시행
(‘10.08.05.)

□ 특별사법경찰대 출범 및 인력 증원

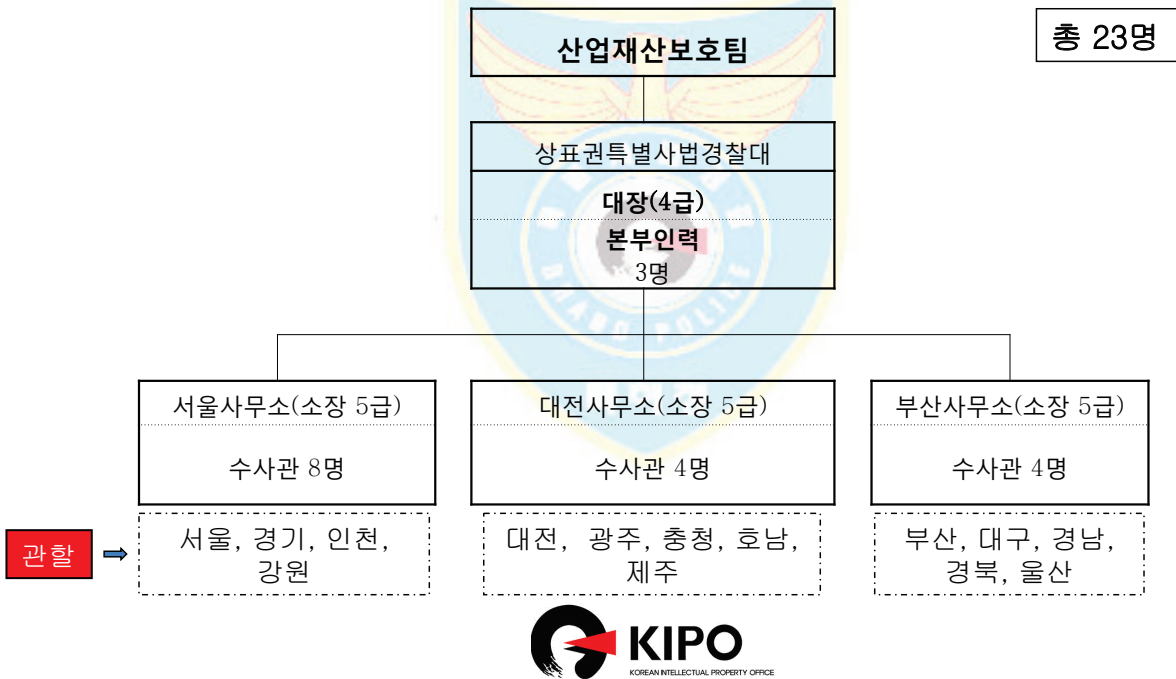
산업재산보호팀 소속하에 서울, 부산, 대전 사무소 설치(‘10.09.08.)

특사경 본부 설치 및 수사인력 증원(‘10.12.20.)

경찰관 등 수사경력자 10명 특채(‘11.08.29.)

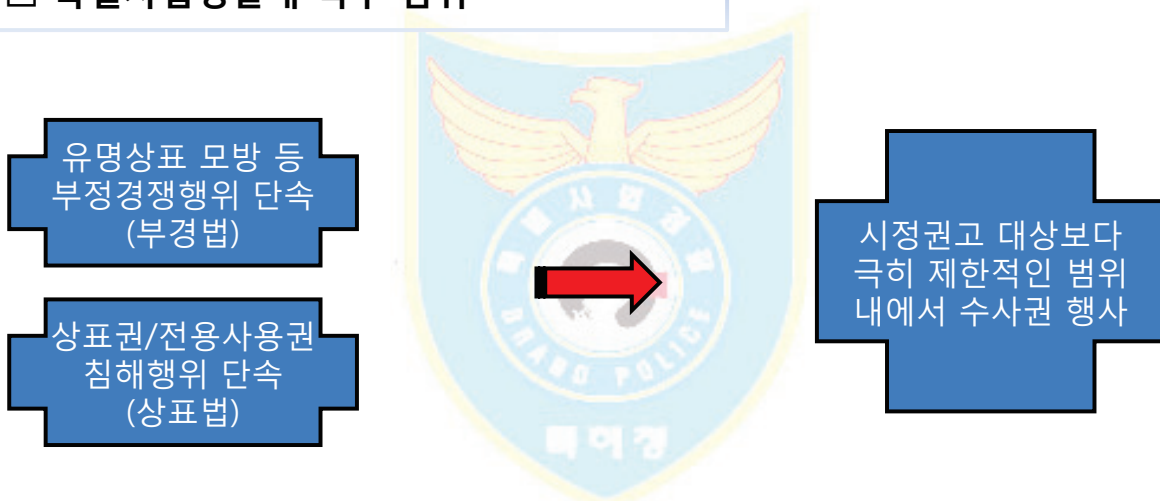
상표권 특별사법경찰대 운영 현황

□ 특별사법경찰대 조직도



상표권 특별사법경찰대 운영 현황

□ 특별사법경찰대 직무 범위



* 사법경찰관리의 직무를 수행할 자와 그 직무범위에 관한 법률 제6조 제 35호 (직무범위와 수사관할) 「부정경쟁 방지 및 영업비밀 보호에 관한 법률」에 규정된 같은 법 제2조 제1호 가목의 부정경쟁행위에 관한 범죄와 「상표법」에 규정된 상표권 또는 전용사용권 침해에 관한 범죄

상표권 특별사법경찰대 운영 현황

□ 특별사법경찰대 단속 실적

단속실적
('10.9. ~ '11. 12)

입건 : 184명

압수물 : 57,218점

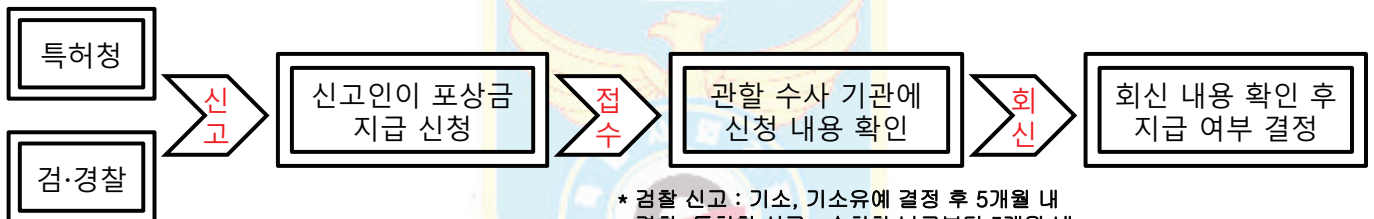
<특허청 위조상품 단속실적>

구 분	상표권 특별사법경찰 도입 이전					도입 이후	
	2006	2007	2008	2009	2010.8	2010.9~12	2011
형사입건(명)	128	116	34	122	15	45	139
압수물품(점)	5,363	27,594	88,724	57,005	2,860	28,629	28,589



상표권 특별사법경찰대 운영 현황

□ 위조상품 신고포상금 제도



* 검찰 신고 : 기소, 기소유예 결정 후 5개월 내
* 경찰, 특허청 신고 : 송치한 날로부터 5개월 내

- 신청방법 : 위조상품제보센터(www.brandpolice.go.kr) 접속 후 신고포상금 제도 클릭
→ 신청 양식을 다운 받아 내용 작성 후 특허청 특별사법경찰대로 접수
- 지급액 : 정품 가액에 따라 1회당 50만~200만원 지급
- 지급한도 : 포상금 수령인 1인당 연간 5회 또는 1,000만원 이내

* 위조상품 신고자에 대한 포상금 지급에 관한 규정 (특허청훈령 제655호, 2010.02.25.개정)
- 포상금 제도의 근거를 명확히 하기 위해 부정경쟁방지법 개정 중



위조상품 유통근절을 위한 소비자 인식제고

□ 소비자 참여를 통한 인식제고

소비자단체와 합동으로 위조상품 유통근절을 위한 가두 캠페인 전개

☞ 전국 15곳 동시 실시(시민 5,000여명 참여, KBS TV 등 언론 29곳 보도)



서울 명동 가두 캠페인 현장(KBS TV "9시뉴스" 등)



소비자의 올바른 소비생활 실천 강조(KBS TV "여성공감")



위조상품 유통근절을 위한 소비자 인식제고

□ 소비자 참여를 통한 인식제고

대학생 지식재산 보호 광고공모전 개최 및 청소년 교육용 콘텐츠 활용·체험학습

☞ UCC, 인쇄광고, 광고콘티 부문(총 404점 접수, 12점 우수작 선정·시상·전시)

☞ 중학교 1학년 대상 참여수업 방식의 체험학습 실시(위조상품 찾기, 나만의 상표만들기 등)



2011년 광고공모전 인쇄광고부문 대상 수상작



청소년(중학생) 지식재산 보호 교육용 콘텐츠



위조상품 유통근절을 위한 소비자 인식제고

□ 다양한 매체를 통한 홍보

TV공익광고, TV방송프로그램, 신문, 인터넷(포털사이트 배너광고, 블로그, SNS)등 활용

- ☞ 위조상품 유통·구매의 문제점과 소비자의 올바른 소비생활 실천을 강조
- ☞ 특사경 단속활동 소개(KBS TV “생생정보통” ‘밀착취재 24시’코너)



TV공익광고



KBS TV “생생정보통”



KBS TV “개그콘서트”



온라인 위조상품 모니터링 시스템 구축·운영

□ 온라인 위조상품 모니터링 시스템

온라인 위조상품 유통에 관한 모니터링을 실시하여 위조상품 판매게시물·판매사이트에 대해 판매중지 또는 사이트폐쇄가 이루어질 수 있도록 관련 사업자 및 관계기관에 통보

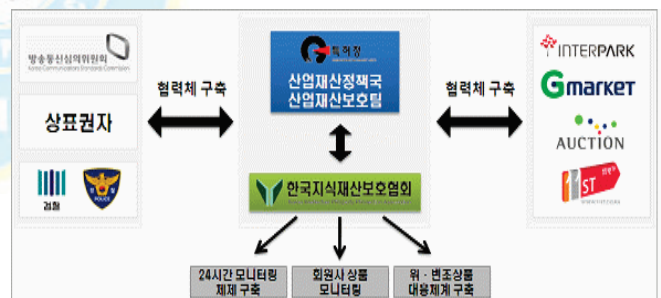
※ 특허청이 2009년 12월부터 한국지식재산보호협회에 위탁 운영

<온라인 단속 실적>

단위 : 건

구분	'09.12	'10	'11	계
오픈마켓 판매중지	144	2,890	3,566	6,600
쇼핑몰 사이트폐쇄	-	207	364	571
계	144	3,097	3,930	7,171

<운영체제도>



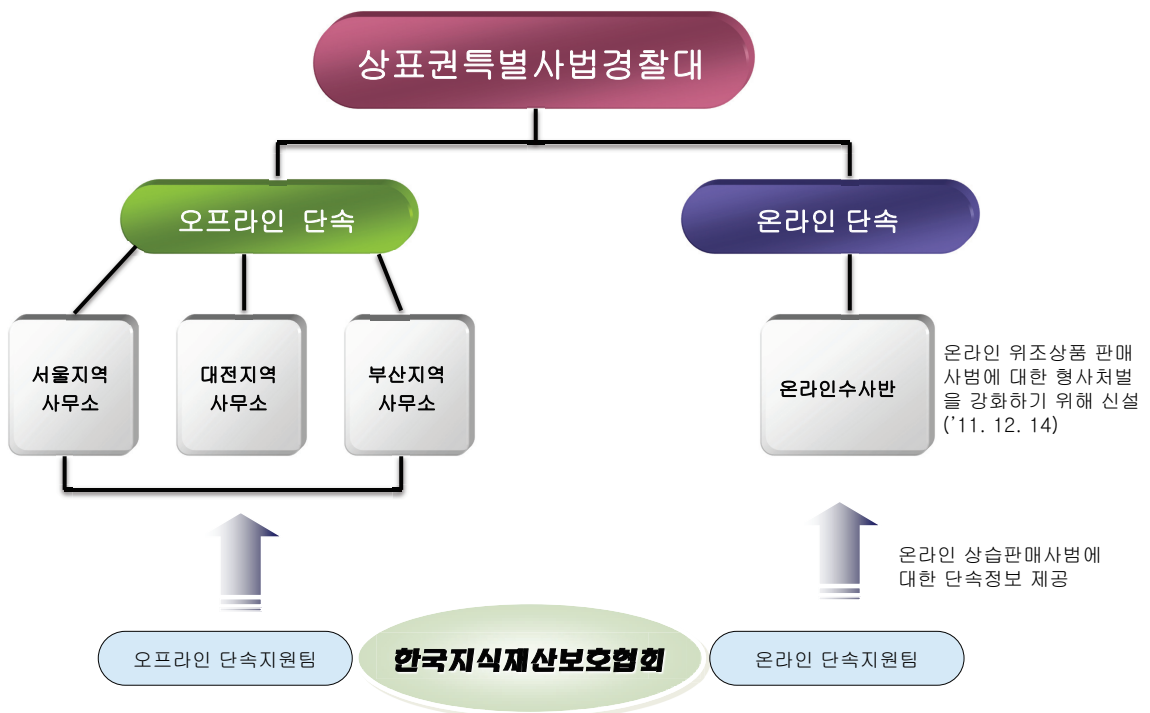
2

특사경 위조상품 단속활동

KOREAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE



◆특허청 위조상품 단속체계



■ **위조 포켓몬 카드 유통업자 검거**(서울사무소, '11.11.2)

피의자는 중국에서 완구류를 수입하여 국내에 공급하는 무역 유통업자로서 위조된 포켓몬 카드를 전국 문구 도매업자에게 공급

- 상표 전용 사용권자((주)포켓몬 코리아)와 협조하여 검거한 사례

※ 형사입건 1명, 위조상품 60세트 압수



17

■ **가짜 카메라배터리 판매업자 검거**(서울사무소, '11.12.9)

피의자는 용산전자상가에서 카메라 판매점을 운영하면서 '옥션' 및 'G마켓' 등 오픈마켓을 이용, 가짜 카메라배터리를 정품으로 속여 총 50회에 걸쳐 소비자들에게 판매

※ 형사입건 1명, 위조상품 5점 압수



18

■ 위조상품 비밀 제조업자 검거(부산사무소, '12.1.18)

경기도 남양주시에 소재하고 있는 모 비닐하우스 단지 내에 비밀 제조공장을 차려놓고 노스페이스 등 유명브랜드 제품을 대량 위조·공급

※ 형사입건 1명, 위조상품 990점 압수



19

■ 위조상품 전문 유통업자 검거(대전사무소, '12.1.6)

서울 마포구 소재 합정역 주변에서 자신의 스타렉스 승합차에 유명 브랜드 위조상품을 싣고 다니면서 노점상들에게 위조상품을 전문적으로 공급해온 유통업자 검거

※ 형사입건 2명, 위조상품 841점 압수



20

■ **유명 아동의류 짝퉁 판매업자 검거**(부산사무소, '12.2.1)
 피의자는 버버리, 폴로 등 소비자들 사이에 인기가 높은 고가의 유명
 브랜드 제품을 모방한 아동의류를 상습적으로 판매

※ 형사입건 1명, 위조상품 441점 압수



■ **위조상품 제조·공급업자 검거**(서울사무소, '12.2.2)
 서울 강서구 소재 모 상가건물 2층에 위조상품 제조공장을 차려놓고
 샤넬, 프라다 등 해외 유명브랜드 제품을 위조하여 전국에 유통시켜
 온 일당 검거

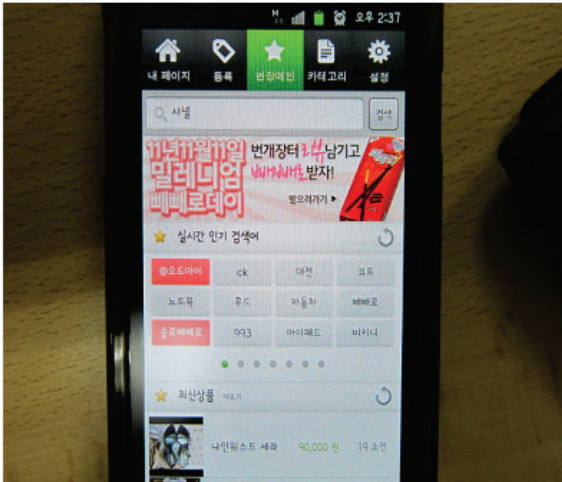
※ 형사입건 3명, 위조상품 1,053점 압수



■ 모바일 오픈마켓 짝퉁 판매업자 검거(서울, '12.3.14)

최근 스마트폰 이용자들 사이에 인기가 높은 '번개장터'라는 어플리케이션을 이용하여 나이키 신발 등을 소비자에게 판매

※ 형사입건 1명, 위조상품 142점 압수

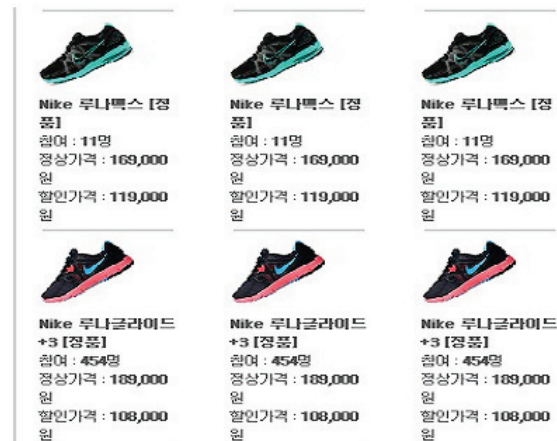
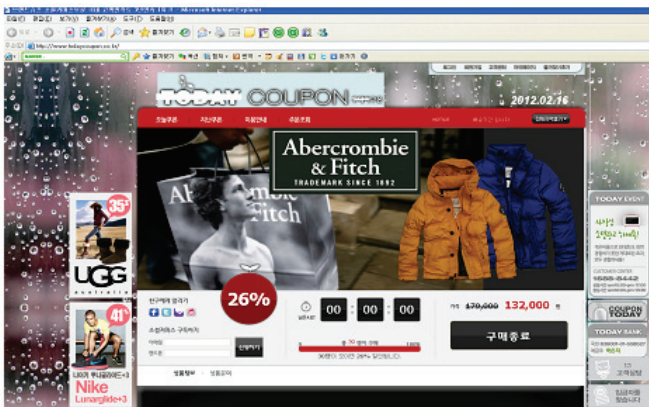


23

■ 소셜커머스 쇼핑몰 짝퉁 판매업자 검거(대전, '12.3.23)

'Today Coupon' 및 'Good Shoes'라는 온라인 공동구매 사이트를 개설하여 위조상품을 정품보다 35~45% 싼 가격에 판매

※ 형사입건 2명, 위조상품 142점 압수



24

3

향후 계획

KOREAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE



특별사법경찰대 향후 계획

엄정한 위조상품 단속체제 확립

- ✓ 특사경 인력 및 조직 확충 노력
 - 특사경 단속인력 증원(23명 → 36명), 지역사무소(대구, 광주) 증설, 산업재산조사과 신설
- ✓ 위조상품 제조·수입·유통업자 등 위조상품 공급사범에 대한 검거비중 확대
- ✓ 국민의 건강과 생명을 위협하는 위조상품에 대한 단속 강화
 - 가짜 비아그라 등 부정의약품을 제조·수입·판매하는 행위 단속 철저
 - 전기장판, 전기난로 등 서민들이 주로 이용하는 생활용품 위조행위 집중 단속

온라인 위조상품 단속 강화

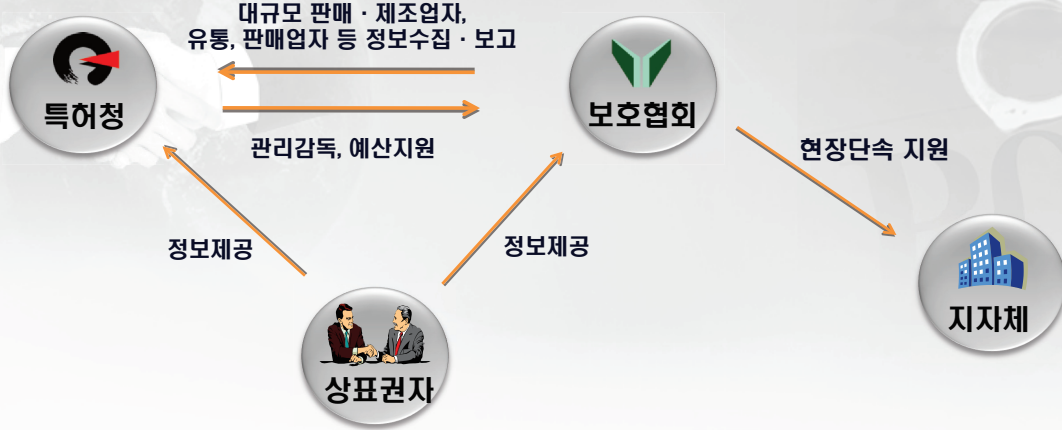
- ✓ 온라인 모니터링시스템에 의하여 적발된 재범 사이트 및 위조상품 판매 게시물에 대한 추적수사를 통해 위조상품 판매사범에 대한 검거 및 형사처벌 강화
- ✓ 디지털포렌식 전문가 육성을 통해 갈수록 지능화되고 있는 온라인 위조상품 단속역량 제고



특별사법경찰대 향후 계획

국내·외 유명브랜드 권리자와의 협력체계 구축

✓ 한국지식재산보호협회를 통해 국내·외 유명브랜드에 대한 전반적인 관리 지원



✓ 오픈마켓, 상표권자 등과 긴밀한 협조를 통해 기획단속 추진

- 온·오프라인상의 위조상품 제조·유통에 대한 정보 제공
- 진품확인을 위한 교육기회 제공 등의 협력채널 구축

Thank you very much!

2. 한-미 FTA 발효에 따른 상표제도 변화

한국특허청 상표심사정책과
조원석 사무관

한-미FTA 발효에 따른 상표제도 변화

2012. 5. 24

특허청 조원석

목 차

1. 소리 · 냄새상표의 주요 내용
2. 증명표장의 주요 내용
3. 사용의사 확인제도의 주요 내용

한-미 FTA 반영 상표법 개정 추진경과

'12. 3. 15. 시행



-2-

1. 소리 · 냄새상표의 주요 내용

-3-

1. 소리 · 냄새상표

□ (정의) 소리 · 냄새 등 시각적으로 인식할 수 없는 것 중 기호 · 문자 · 도형 또는 그밖의 시각적인 방법으로 사실적(寫實的)으로 표현한 상표(상표법 개정안 제2조제1항제1호)

○ 소리상표 등록사례 :  (MGM영화사의 사자울음소리)  (인텔)

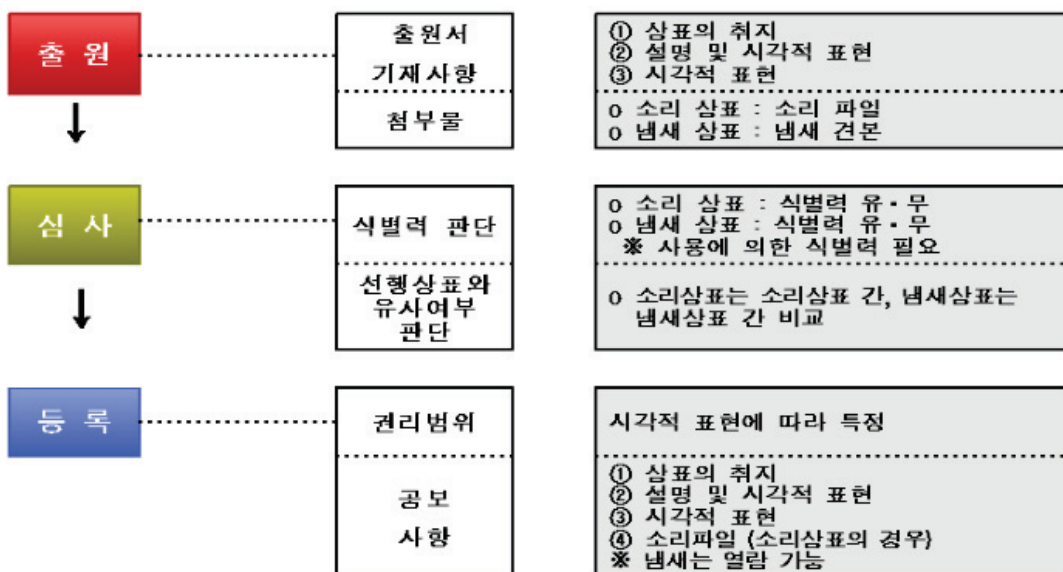
○ 냄새상표 등록사례 : 플러머리어꽃향기(바느질 및 자수용실), 레몬향(레이저프린터 등의 토너), 아몬드향(차량용 윤활유 등)

<주요국 소리 냄새 상표 등록 현황 ('11.5.기준)>

구 분	소리 상표	냄새 상표
미 국	170	14
유 럽	100	1

1. 소리 · 냄새상표

□ 소리 · 냄새상표 심사 흐름도



2. 소리·냄새상표를 등록받기 위한 요건

1. 1상표 1출원

- 상품·서비스업의 출처 표시 기능을 수행하는 해당 소리 또는 냄새로 구성되어야 함
 - 소리·냄새상표를 출원하면서 문자·도형 등의 **상표견본**을 함께 제출한 경우
- 소리·냄새상표의 정의 및 1상표 1출원 원칙(상표법 제10조 제1항) 위반으로 등록이 거절됨

-6-

2. 소리·냄새상표를 등록받기 위한 요건

2. 식별력

- 성질 표시
 - 소리·냄새상표가 지정상품의 품질·원재료·효능·용도 등을 직접적으로 나타낸다고 인정되는 경우에는 등록받을 수 없음

상표법 제6조 제1항 제3호

- ① 다음 각호의 1에 해당하는 상표를 제외하고는 상표등록을 받을 수 있다.
- 3. 그 상품에 산지·품질·원재료·효능·용도·수량·형상(포장의 형상을 포함한다)·가격·생산방법·가공방법·사용방법 또는 시기를 보통으로 사용하는 방법으로 표시한 표장만으로 된 상표

○ 성질표시 예시

- 체인톱소리(벌목서비스업), 현금출납기 소리(소매업), 자동차 시동 소리(자동차 판매·수리업), 나무냄새(목재가공업), 고무냄새(타이어)

-7-

2. 소리 · 냄새상표를 등록받기 위한 요건

2. 식별력

□ 간단하고 흔한 표장

- 소리상표를 구성하는 소리가 1음 또는 2음으로만 구성된 경우에는 간단하고 흔히 있는 소리로 보아 등록받을 수 없음

※ 여기에서 1음은 하나의 음표소리를 말함

상표법 제6조 제1항 제6호

- ① 다음 각호의 1에 해당하는 상표를 제외하고는 상표등록을 받을 수 있다.

6. 간단하고 흔히 있는 표장만으로 된 상표

-8-

2. 소리 · 냄새상표를 등록받기 위한 요건

2. 식별력

□ 기타 식별력이 없는 표장

- 소리 · 냄새등은 수요자들에게 상품의 출처표시로 인식되지 않고, 소리 (음향) · 냄새(향기) 등으로 인식되는 것이 일반적이라고 할 것이므로, 자타상품을 구별하는 식별력이 없는 것으로 본다

상표법 제6조 제1항 제7호

- ① 다음 각호의 1에 해당하는 상표를 제외하고는 상표등록을 받을 수 있다.

7. 제1호 내지 제6호외에 수요자가 누구의 업무에 관련된 상품을 표시하는 것인가를 식별할 수 없는 상표

○ 예시)

- 클래식 음악의 전부 또는 일부
- 국가, 민요 또는 전래동요 등 널리 알려진 음악
- 일반 대중에게 널리 알려진 대중가요
- 자연에 있는 소리 등

-9-

2. 소리·냄새상표를 등록받기 위한 요건

2. 식별력

□ 사용에 의한 식별력

- 상표등록출원전에 상표를 사용한 결과 수요자간에 그 상표가 누구의 업무와 관련된 상품을 표시하는 것인가가 현저하게 인식되어 있어야 상표로 등록받을 수 있음

상표법 제6조 제2항

상표등록출원전에 상표를 사용한 결과 수요자간에 그 상표가 누구의 업무에 관련된 상품을 표시하는 것인가 현저하게 인식되어 있는 것은 그 상표를 사용한 상품을 지정상품으로 하여 상표등록을 받을 수 있다.

- ※ 사용에 의한 식별력 획득은 원칙적으로 그 상표 및 그 상표를 사용하고 있던 상품에 한하여 인정하고 유사한 상표 및 상품에 대해서는 인정하지 않음

-10-

2. 소리·냄새상표를 등록받기 위한 요건

2. 식별력

□ 사용에 의한 식별력을 인정받기 위한 입증 대상

- 사용한 상표
- 상당기간 계속 사용한 사실
- 전국 또는 일정지역에서 사용한 사실
- 지정상품의 생산, 제조, 가공, 증명 또는 판매량 등
- 사용의 방법, 횟수 및 내용 등

-11-

2. 소리 · 냄새상표를 등록받기 위한 요건

3. 기능성

- 지정상품의 기능 또는 그 상품의 포장의 기능을 확보하는데 불가결하거나, 서비스의 이용과 목적에 불가결한 소리·냄새만으로 된 상표는 등록받을 수 없음

상표법 제7조 제1항 제13호

① 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 상표는 제6조에도 불구하고 상표등록을 받을 수 없다.

13. 상표등록을 받으려는 상품 또는 그 상품의 포장의 기능을 확보하는 데 불가결한 (서비스업의 경우에는 그 이용과 목적에 불가결한 경우를 말한다) 입체적 형상, 색채, 색채의 조합, 소리 또는 냄새만으로 된 상표

-12-

2. 소리 · 냄새상표를 등록받기 위한 요건

3. 기능성

- 상표등록이 거절되는 사례
 - 상품의 특성으로부터 발생하는 특정한 소리 또는 냄새 (예 : 맥주병의 병뚜껑 따는 소리, 방향제 등에 사용되는 향)
 - 상품의 사용에 꼭 필요하거나 상품에 일반적으로 사용되는 소리·냄새 (예 : 오토바이의 엔진소리, 향수의 향기, 음식의 냄새)
 - 상품의 판매증가와 밀접한 원인이 되는 소리 또는 냄새 (예 : 차임벨의 소리, 세탁세제에서 사용하는 향)

-13-

2. 소리·냄새상표를 등록받기 위한 요건

4. 선출원·선등록상표와 동일·유사 판단

- 타인의 선출원 또는 등록상표와 동일·유사한 상표로서 그 지정상품과 동일·유사한 상품에 사용하는 상표는 등록이 거절
- 타인의 선출원 또는 등록된 소리·냄새상표의 시각적 표현을 기준으로 동일·유사여부 판단
 - 소리상표는 소리상표와, 냄새상표는 냄새상표와 비교하여 판단

-14-

2. 소리·냄새상표를 등록받기 위한 요건

5. 요지 변경

- 소리·냄새상표를 일반상표·입체상표·홀로그램 상표 등으로 변경하는 것은 요지변경으로 봄
 - 일반상표·입체상표·홀로그램 상표 등을 소리·냄새상표로 변경하는 경우도 동일
- 소리·냄새상표의 시각적 표현에 대한 오기의 정정, 불명료한 기재의 석명 또는 지정상품 범위의 감축은 요지변경으로 보지 않음
- 요지변경은 출원서에 기재된 시각적 표현을 기준으로 판단
(소리파일×, 냄새견본×)

-15-

3. 소리 · 냄새상표 출원시 주의사항

1. 시각적 표현

□ 개념

○ 소리·냄새 등이 기호·문자·도형 또는 그 밖의 시각적인 방법으로 사실적(寫實的, 사물을 있는 그대로 그려내는)으로 기재한 표현

□ 시각적 표현이 자세하고 구체적으로 기술되어, 시각적 표현만을 보고 소리·냄새 등을 인식하거나 동일하게 재현할 수 있는지 여부를 고려

○ 소리파일·냄새견본·기타 문헌 등을 참고해야만 소리·냄새 등을 인식하거나 재현할 수 있다면 사실적이라 볼 수 없음

-16-

3. 소리 · 냄새상표 출원시 주의사항

1. 시각적 표현

□ 기재 방법 (상표등록출원서 기재요령)

○ 소리상표 : 소리의 특징, 연주시간, 방법 등
추가로 악보 제출 가능

예) 이 소리상표는 첨부된 파일과 같이 숫사자 울음소리로 구성되는데 숫사자가 크게 울부짖는 큰 울음소리가 2초간 들린 후 잠시 후 다시 작은 울음소리가 들리는 소리로 구성된다.

○ 냄새상표 : 냄새의 특징 등

예) 이 냄새상표는 첨부된 냄새견본과 같이 갓 깎은 풀냄새로 구성되는데, 여기서 말하는 풀은 골프장에서 주로 사용되는 크리핑 벤트그래스 잔디를 말하며, 갓 깎은 풀냄새란 잔디를 잔디깎기 기계 또는 낫으로 깎자마자 발산되는 냄새로 깎은 지 1시간이 지나지 않은 냄새를 말한다.

-17-

3. 소리 · 냄새상표 출원시 주의사항

1. 시각적 표현

외국의 소리상표 등록 사례

- 이 상표는 단어 'BOOST'의 소리로 구성되는데, 'OO'부분은 많이 늘어지게 발음되고, 'T'부분에 강세가 있다. 그리고 그 소리는 출원서에 동봉된 CD 안에 boooost.mp3 라는 이름의 소리파일로 만들어져 있다.

[호주 : 제1062639호]

- 이 상표는 출원서에서 음악적 기호로 표현되는 D플랫, D플랫, G플랫, D플랫, A 플랫 다섯개 음과 D 플랫, G플랫, A플랫, E플랫 그리고 F 음의 연속적인 선율 연주로 구성된다. 그 소리의 녹음은 'Intel Corporation Second Sound Mark' 라벨이 붙은 CD에서 나온다.

[호주 : 제1077896호]

-18-

3. 소리 · 냄새상표 출원시 주의사항

2. 첨부 서류 – 소리파일 및 냄새 견본

소리 파일

- MP3, WAV, WMA 등 범용 오디오 파일 형식으로 3MB 이내
- 전자적 기록매체에 저장하여 제출 or 전자적 수단으로 전송

냄새 견본

- 30ml 이상의 액체 형태의 물질을 포함하는 밀폐용기 3통
or 향이 포함된 물질을 3ml 이상 도포한 향패치 30장 이상 제출

※ 소리상표 출원건수 – 60건(4.30 현재)
(출원인 – 대상, LG, SKT, 개인, 일본기업 등)

-19-

참고 - 상표공보 및 등록원부

□ 상표공보

- 소리·냄새·그 밖에 시각적으로 인식할 수 없는 상표의 표시, 설명 및 시각적 표현 등을 게재하도록 함
 - 소리·냄새상표의 경우 상표견본란에 “**견본없음**” 이라 게재
 - * 전자출원으로 소리·냄새상표등록출원서 작성시 “상표견본” 란은 생성되지 않으며 시스템에서 상표공보와 등록원부의 상표견본란에 자동으로 “견본없음” 을 표시
- 소리상표의 경우 “소리파일” 도 게재, 공중이 소리를 들을수 있도록 함

□ 등록원부

- 등록원부의 권리란에 상표의 취지, 설명 및 시각적 표현을 기재함

-20-

2. 증명표장의 주요 내용

-21-

1. 증명표장 개요

- (정의) 증명표장이란, 증명표장권자로부터 사용을 허락받은 자가 그 표장이 사용되는 상품·서비스업의 산지, 원재료, 제조방법 또는 제공방법, 품질 등을 증명하기 위해 사용하는 표장
 - 지리적 표시 증명표장 – 상품의 생산·제조·가공을 업으로 하는 자의 상품이 정해진 지리적 특성을 충족하는 것을 증명하는데 사용하기 위한 지리적 표시로 된 증명표장




□ 증명표장의 유형

구분	표장	요건	기타
지역적 산지 표시(원산지)		아이다호주에서 생산되는 감자	 신모 100%
품질·원재료·제조방법 등에 관한 기준 충족 표시(규격)		(전자제품 안전기준)	 순면 100%
작업 수행 기구 표시	ILGWU-UNION MADE	국제여성의류노동자조합 회원에 의해 작업	

1. 증명표장 개요

- 도입취지
 - 상표의 품질 보증 기능을 강화하여 소비자에게 올바른 상품 정보를 제공하여 최적의 소비선택이 가능하도록 함

□ 단체표장 vs. 증명표장

구분	단체표장	증명표장
기능	표장사용자가 단체의 소속 구성원이라는 출처 표시	품질 및 특성 등을 증명·보증
출원인	법인	법인, 개인
표장 사용자	단체의 구성원만 사용가능	정관에서 정한 기준을 충족한 타인
	표장권자인 단체도 사용가능	증명표장권자는 사용불가
예시	사단법인 새마을금고 연합회 	Wool Mark  , Cotton Mark 
운영 현황	- 모두 운영 : 미국, 영국, 중국, 대만, 호주, 뉴질랜드, 싱가포르 등 - 단체표장만 운영 : EU, 독일, 일본, 스위스 등 - 증명표장만 운영 : 캐나다, 태국 등	

※ 지리적 표시 단체표장 과 지리적 표시 증명표장의 경우도 같음

1. 증명표장 개요



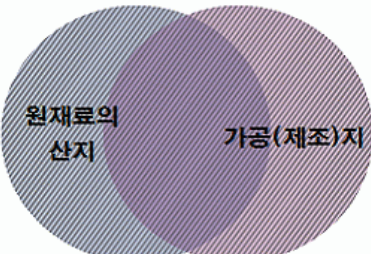

□ 지리적 표시 단체표장 vs. 지리적 표시

구분	지리적표시 단체표장(특)	지리적표시 등록제도(농)
▶ 등록절차	<ul style="list-style-type: none"> 출원 → 심사 → 출원공고 → (이의신청 → 3인합의체 심사) → 등록공고 	<ul style="list-style-type: none"> 신청 → 심의회 심사 및 현장조사 → 공고 → (이의신청 → 심의회심사) → 등록공고
▶ 등록요건	<ul style="list-style-type: none"> 지리적 표시 품질/ 명성/ 특성과 지리적 환경과의 본질적 연관성 원재료, 생산지 제한 없음 	<ul style="list-style-type: none"> 지리적 표시 당해 품목의 우수성이 국내/외 널리 알려진 품목 대상지역에서 생산 및 가공된 것
▶ 등록대상	<ul style="list-style-type: none"> 제한 없음(모든 상품) * 이천도자기, 남원목기 등 수공업품도 포함 	<ul style="list-style-type: none"> 농산물 및 가공품
▶ 등록효과	<ul style="list-style-type: none"> 독점 배타권 10년 (10년단위 갱신) 	<ul style="list-style-type: none"> 배타적사용 가능 항구적

-24-

1. 증명표장 개요

□ 지리적 표시 vs. 지리적 표시 단체표장

구분	지리적표시 단체표장(특)	지리적표시 등록제도(농)
보호대상		
보호요건		

-25-

1. 증명표장 개요

□ 증명표장 vs. 품질인증제도

- 공신력있는 제3의 기관이 제품의 품질 또는 서비스의 품질보증 능력에 대하여 일정한 기준으로 평가하여 규정된 표준과의 적합성 또는 그 품질의 우수성을 증명하여 주는 제도

⇒ 소비자의 활동에 있어 품질정보를 제공하고 품질보증의 역할 수행

- 증명표장 제도는 품질인증 제도와 충돌하는 것이 아니라 보완의 관계

<지리적 표시 농산물 인증마크>

특정상품의 품질이 우수성을 표시

<증명표장>

재산적 기능을 부여

-26-

2. 증명표장 출원

□ 주요내용

< 출원 단계 > ① 증명표장등록출원서, ② 정관 또는 규약 및 그 요약서, ③ 상품의 품질 등을 증명하고 관리할 수 있음을 입증하는 서류 제출

< 심사 단계 > ① 표장 심사 : 상표 등에 관한 기준 준용
② 정관심사(또는 규약) : 필수 기재사항 적절성 심사
③ 증명 능력 입증 서류 심사
※ 지리적 표시 증명표장은 지리적 표시 단체표장 규정 준용

< 등록 단계 > 상표공보에 정관의 요약서 게재
증명표장 등록 무효 사유

< 사용 단계 > 일반적인 상표권의 효력과 동일
증명표장권 이전 제한 및 질권 설정 불가
증명표장 등록 취소 사유

-27-

2. 증명표장 출원

□ 출원시 구비 서류

■ 제출 서류 (법 제9조제5항)

- 상표법 시행규칙 별지 제4호 서식의 출원서
- 정관 또는 규약 및 그 요약서
- 증명하려는 상품 또는 서비스업의 품질, 원산지, 생산방법이나 그 밖의 특성 등을 증명하고 관리할 수 있음을 입증하는 서류

■ 증명·관리 능력 입증 서류 (령 제1조의5제2항)

- 증명하려는 상품 또는 서비스업의 품질등에 대한 시험·검사의 기준, 절차 및 방법 등에 관한 사항
- 증명하려는 상품 또는 서비스업의 품질등을 증명하고 관리하기 위하여 필요한 전문설비, 전문인력 등에 관한 사항
- 증명표장사용자에 대한 관리·감독 등에 관한 사항
- 그 밖에 증명하려는 상품 또는 서비스업의 품질등을 증명하고 관리할 수 있음을 객관적으로 입증할 수 있는 사항

-28-

2. 증명표장 출원

□ 출원시 구비 서류

■ 정관 또는 규약

- 법인인 경우 : 정관
- 법인이 아닌 경우 : 규약
- 지방자치단체 또는 국가 : 조례, 규칙, 고시 등

■ 정관 또는 규약의 필수기재사항

- ① 증명하려는 상품 또는 서비스업의 품질 등의 특성에 관한 사항,
- ② 증명표장의 사용조건에 관한 사항 및 위반한 자에 대한 제재에 관한 사항,
- ③ 증명, 관리 및 감독에 필요한 설비·인력 등에 관한 사항,
- ④ 그 밖에 증명표장의 사용에 필요한 사항

■ 지리적 표시 증명표장의 경우 추가로 요구되는 사항

- ① 지리적 환경과 상품의 특정 품질 등의 본질적 연관성에 관한 사항
- ② 지리적 표시의 대상지역에 관한 사항
- ③ 상품의 특정 품질 등에 대한 자체관리기준 및 유지관리방안에 관한 사항

-29-

2. 증명표장 출원

□ 출원시 구비 서류

■ 증명표장등록출원인이 정관 또는 규약 작성시 주의사항

- 증명표장을 사용하기를 원하는 자가 증명표장이 증명하려는 품질, 원산지, 기타 특성에 대한 검사 기준 및 절차 등을 쉽게 알 수 있도록 기재

■ 증명표장등록출원인이 증명하려는 여러 특성에 대한 시험·검사 또는 증명표장 사용자에게 대한 관리·감독을 직접 수행할 수 없는 경우

- 타인에게 위탁 가능
- 이 경우 타인의 명칭 및 소재지, 시험·검사의 절차 및 방법, 관리·감독을 위한 설비 및 인력 등에 대해 자세히 기재

■ 정관 또는 규약의 전문은 공보에 게재되지 않음

- 다만, 정관 또는 규약의 요약서는 게재
- 열람을 신청할 경우, 제3자도 전문을 열람 가능

-30-

2. 증명표장 출원

□ 증명·관리 능력을 객관적으로 입증할 수 있는 자료

■ 대학 등의 학술·연구기관 또는 시험·검사기관 등의 자료

■ 관련 분야의 석·박사 논문, 전문분야의 교과서·잡지 등에 게재된 자료

■ 국가·지방자치단체·공공기관 등에서 발간한 정책·업무·연구용역 보고서 등의 자료

■ 신문 기사나 방송 프로그램에 소개된 자료로서 관련 전문가나 전문기관 등의 평가가 포함되어 있는 자료

■ 기타 사회통념상 객관성이 있다고 인정되는 자료

-31-

3. 증명표장 심사

□ 출원인 적격

- 증명표장의 출원인은 자기의 영업에 관한 상품이나 서비스업에 사용할 수 없음
 - 단체표장의 경우는 출원인이 직접 사용할 수 있으나, 증명표장 출원인은 표장을 직접 사용하지 못함
- 증명표장의 출원인은 증명표장과 동일·유사한 상표, 서비스표 등을 동일·유사한 상품에 **중복하여 보유할 수 없음**
 - 상표, 서비스표 등의 출원인도 동일·유사한 증명표장을 동일·유사한 상품에 중복하여 보유할 수 없음
- 단체표장은 법인만이 출원인이 될 수 있으나, 증명표장은 개인도 가능함

-32-

3. 증명표장 심사

□ 증명표장의 '사용에 관한 사항' 심사

- '사용에 관한 사항을 적은 서류'의 필수 기재사항 누락
 - 심사관은 필수 기재사항의 전부 또는 일부가 없으면 법 제23조제1항제6호로 의견제출통지
 - 출원인은 수정정관 등을 제출하여 거절이유를 해소
- '사용에 관한 사항'이 실정법에서 요구하는 인증요건에 미달하는 경우 법 제7조제1항제4호를 적용하여 거절하도록 함
 - 증명표장을 실정법의 인증요건을 회피하는 수단으로 이용하는 등의 폐해를 방지하려는 것임
- 부당한 사용거절은 거절이유에 해당
 - 증명표장권자가 설정한 사용조건이
 - ① 정당한 사유 없이 사용을 허락하지 않는 경우
 - ② 사회통념상 내용적·절차적으로 이행하기 어려워 실질적으로 사용을 허락하지 않는 것으로 인정되는 경우

-33-

4. 증명표장 등록 및 사용

취소사유(법 제73조제1항제13호)

- 증명표장권자가 정관 또는 규약에 위반하여 증명표장의 사용을 허락한 경우
- 증명표장권자가 증명표장을 자기의 상품, 서비스업에 대해 사용하는 경우
- 증명표장의 사용허락을 받은 자가 정관 또는 규약을 위반하여 타인에게 사용하게 한 경우 또는 상품, 서비스업의 품질 등에 관해 오인으르 초래한 경우. 증명표장권자가 감독에 상당한 주의를 한 경우엔 예외
- 사용을 허락받지 않은 제3자가 증명표장을 사용함으로써 수요자로 하여금 상품 등의 품질 등에 관해 오인을 초래하게 하였음에도 증명표장권자가 고의로 상당한 조치를 취하지 않은 경우

-36-

4. 증명표장 등록 및 사용

취소사유(법 제73조제1항제13호)

- 증명표장권자가 정당한 사유없이 정관 또는 규약으로 사용을 허락하지 아니하거나 정관 또는 규약에 충족하기 어려운 사용조건을 규정하는 등 실질적으로 사용을 허락하지 않은 경우
- 법 제73조제1항제4호 : 제54조제10항(증명표장권 이전)을 위반한 경우

사용권(법 제54조제11항, 제55조제2항, 제57조제5항)

- 증명표장권을 목적으로 질권, 전용사용권, 통상사용권 설정 불가

-37-

정관(규약)의 요약서

단체표장을 사용하는 소속 단체원의 가입자격·가입조건 및 탈퇴 등에 관한 사항 또는 증명 표장을 사용하려는 자에 대한 요건 및 증명표장의 사용을 허락하기 위한 절차에 관한 사항]

[단체표장 또는 증명표장의 사용조건에 관한 사항]

단체표장 또는 증명표장의 사용조건에 관한 규정을 위반한 자에 대한 제재에 관한 사항]


[그 밖에 단체표장 또는 증명표장의 사용에 필요한 사항]

- (【상품의 특정 품질·명성 또는 그 밖의 특성에 관한 사항】)
- (【지리적 환경과 상품의 특정 품질·명성 또는 그 밖의 특성과의 본질적 연관성에 관한 사항】
 - 【지리적 환경】
 - 【지리적 환경과 상품의 특정 품질·명성 또는 그 밖의 특성과의 본질적 연관성】)
- (【지리적 표시의 대상지역에 관한 사항】)
- (【상품의 특정 품질·명성 또는 그 밖의 특성의 자체 관리기준 및 관리방안에 관한 사항】)
- (【지리적 표시 단체표장 또는 지리적 표시 증명표장의 표시】
 - 【지리적 표시】
 - 【한글 표기】
 - 【영문 표기】
 - 【지정상품】
 - 【한글 표기】
 - 【영문 표기】
 - 【지리적 표시의 대상지역】
 - 【한글 표기】
 - 【영문 표기】)

지리적표시단체표장등록원부

지리적표시단체표장등록번호 제 0000100 호

[권 리 란]

표시번호	등 록 사 항	상 표												
1번	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">출원연월일</td> <td>2010년 10월 25일</td> </tr> <tr> <td>출원번호</td> <td>2010-0000019</td> </tr> <tr> <td>공고연월일</td> <td>2010년 11월 24일</td> </tr> <tr> <td>공고번호</td> <td>2010-0061920</td> </tr> <tr> <td>등록결정(심결)연월일</td> <td>2011년 01월 28일</td> </tr> <tr> <td>상품류구분수</td> <td>1</td> </tr> </table>	출원연월일	2010년 10월 25일	출원번호	2010-0000019	공고연월일	2010년 11월 24일	공고번호	2010-0061920	등록결정(심결)연월일	2011년 01월 28일	상품류구분수	1	
출원연월일	2010년 10월 25일													
출원번호	2010-0000019													
공고연월일	2010년 11월 24일													
공고번호	2010-0061920													
등록결정(심결)연월일	2011년 01월 28일													
상품류구분수	1													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">일반상표</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">상표권의 취지</td> <td style="width: 30%;">지리적 표시 단체표장권의 표시</td> <td style="width: 40%;">영월김삿갓 Yeongwol Kimsatgat</td> </tr> <tr> <td></td> <td>지리적 표시의 대상지역</td> <td>영월군 김삿갓면 전역 the whole area Kimsatgat Myeon of Yeongwol county</td> </tr> </table>		일반상표			상표권의 취지	지리적 표시 단체표장권의 표시	영월김삿갓 Yeongwol Kimsatgat		지리적 표시의 대상지역	영월군 김삿갓면 전역 the whole area Kimsatgat Myeon of Yeongwol county				
일반상표														
상표권의 취지	지리적 표시 단체표장권의 표시	영월김삿갓 Yeongwol Kimsatgat												
	지리적 표시의 대상지역	영월군 김삿갓면 전역 the whole area Kimsatgat Myeon of Yeongwol county												
	상표권 설정등록일	2011년 01월 31일 등록												
	존속기간(예정)만료일	2021년 01월 31일												
	지정상품 또는 지정 서비스업	제31류 : 포도(신선한 것)												

3. 사용의사 확인제도의 주요 내용

-42-

1. 출원인의 사용의사 확인

□ 개요

■ 개념

- 심사관이 출원서에 기재된 지정상품/지정서비스업에 대한 사용의사가 불분명하다고 합리적 의심이 있는 경우, 상표의 사용의사를 확인하는 제도 (상표법 제3조)

● 상표법

제3조(상표등록을 받을 수 있는 자) 국내에서 **상표를 사용하는 자 또는 사용하고자 하는 자**는 자기의 상표를 등록받을 수 있다. 다만, 특허청 직원 및 특허심판원직원은 상속 또는 유증의 경우를 제외하고는 재직 중 상표를 등록받을 수 없다.

제23조(상표등록거절결정 및 거절이유통지) 제1항 제1호의 개정 “**제3조단서**” → “**제3조**” 에 따라 상표등록을 할 수 없는 경우

- 제도의 시행 : 3. 15. 이후의 출원부터

-43-

2. 사용의사 확인제도 심사

□ 출원인의 사용의사 등 확인절차를 구체화

- 심사관이 출원인의 상표 사용의사 여부에 대한 합리적인 의심이 드는 경우
상표법 제3조 위반을 이유로 의견제출통지를 하도록 함
- 심사관이 사용의사를 확인해야 하는 경우
 - 출원인이 해당 지정상품 또는 지정서비스업에 관한 업무를 하는 것이 **법령상 제한된** 경우
 - 지정상품이 **5개류 이상 지정되는** 등 폭넓은 범위에 걸쳐 있는 경우
 - **백화점업, 대형할인마트업, 은행·보험업, 항공운송업** 등 대규모 자본 및 시설 등이 필요한 서비스업을 **개인이 지정한 경우**
 - 그 밖에 서로 **유사한 관계가 없는 다수의 서비스업을 지정한 경우** 등 심사관이 출원인의 상표 사용의사가 희박하다고 판단되는 경우

※참고 : 출원 - 수수료 가산제도 도입(4. 1. 시행)

- 출원·신규등록·갱신등록시 지정상품수가 기본상품수(20개)를 초과하는 경우 지정상품당 2천원의 가산료를 부과

기본 수수료 (1상품류당 56,000원)	+	가산료 (20개 초과 1개 상품당 2,000원)
---------------------------	---	-------------------------------

-44-

2. 사용의사 확인제도 심사

□ 사용의사 확인 예시

- 지정상품 또는 서비스업이 **포괄명칭인 경우에는 1개 이상의 상품 또는 서비스업에** 대하여 사용 사실 또는 사용의사를 확인하여야 한다.
- 지정상품 또는 서비스업의 **유사군 마다 1개 이상의 상품 또는 서비스업에** 대하여 사용사실 또는 사용의사를 확인하여야 한다.
- 유사한 관계가 없는 지정서비스업은 출원인이 사업을 함께 수행하기 어려운 서비스업을 복수로 지정한 경우를 말하며, **복수의 서비스업은 2개 이상의 유사군코드가 지정된 경우**를 말한다. 다만, 포괄서비스업은 하나의 유사군코드로 취급한다.
 - 사용의사 확인이 **필요한** 경우(예시)
 - 세탁업(\$1282) vs 종이 가공업(\$100106)
 - 건축물 건설업(\$040101) vs 공연기획업(\$110101)
 - 사용의사 확인이 **필요 없는** 경우(예시)
 - 면도기 수리업(N37004) vs 이발기 수리업(N37004)
 - 건축물 건설업(\$040101) vs 소방 공사업(\$040101)

-45-

2. 사용의사 확인제도 심사

□ 상표 사용을 확인하기 위한 서류

■ 출원상표를 지정상품 또는 지정서비스업에 사용하고 있다는 사실의 증명서류

사업자등록증 사본, 상호(법인)등기부등본

인쇄물 (신문, 잡지, 카탈로그, 전단지 등)

매장사진, 상품사진

거래서류(주문전표, 납품서, 청구서, 영수증 등)

공적기관 등(국가, 지방공공단체 등)의 증명서

동업자, 거래처, 수요자 등의 진술서

인터넷, 신문 등의 기사 등

-46-

2. 사용의사 확인제도 심사

□ 상표 사용을 확인하기 위한 서류

■ 출원상표를 지정상품 또는 지정서비스업에 사용준비중인 사실(사용의사)의 증명서류

출원 후 3~4년 이내에 상표사용을 개시할 의사가 나타난 사용계획서

지정상품의 생산, 판매 등 사업의 구체적 내용과 상표사용의 개시시기를 포함하는 출원인의 진술서

상품·서비스업의 기획, 공장이나 점포의 건설, 임대 등 사업의 준비상황이나 계획에 관한 자료 등

-47-

감 사 합 니 다

특허청 조원석

(042-481-5641, wscho1@kipo.go.kr)

